



三重交通グループ

統合報告書

2026

INTEGRATED REPORT 2026

地域の皆さまとともに

私たち三重交通グループは、より多くの皆さまに、地域に、よろこびを届けるため、運輸から不動産、流通、レジャー・サービスへと発展を遂げてきました。この先も、街の暮らしに役立ち、皆さまの心に残る多彩なサービスをお届けしてまいります。



Network of Mie Kotsu Group



グループ 基本理念

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します

グループ 経営指針

1 お客さまの よろこびの追求

“お客さまのよろこび”を追求し、新たな価値を提供します

2 地域社会への 貢献

価値ある事業を展開し、地域の発展に貢献します

3 絶えざる 自己革新

過去にとらわれず、常に未来に挑戦します

事業一覧 (2026年3月31日現在)

運輸セグメント

▶ 車両保有台数 (路線・貸切バス)	1,070 台
▶ 営業キロ (路線バス)	6,739 km
▶ 旅客人員 (路線・貸切バス)	40,579 千人 (2025年度実績)

流通セグメント

▶ サービスステーション 三重交通商事㈱	三重県内 22 店舗
▶ ハンズ店舗 ㈱三交クリエイティブ・ライフ ㈱三交シーエルツー	4 店 (三重県内1、愛知県内3)
▶ トラック新車 販売台数シェア (三重県内) ※2t以上 三重いすゞ自動車㈱	45.6 % (三重県内シェアナンバー1)

4 誠実な 企業活動

誠実な企業活動を行い、よき企業市民としての信頼を深めます

5 グループ 総合力の発揮

互いに協力・連携し、グループの総合力を発揮します

6 いきいきとした 企業風土

いきいきと働ける環境を築き上げ、社員の活力を高めます

不動産セグメント

▶ 分譲引渡戸数 (戸建・マンション)	354 戸 (2025年度供給実績)
▶ 賃貸施設数	オフィス 21 施設 住居 16 施設 商業施設 75 施設 その他 43 施設
▶ 太陽光発電 (メガソーラー)	33 施設 約 114 MW

レジャー・サービスセグメント

▶ ビジネスホテル 客室数	15 ホテル 2,092 室
▶ 鳥羽シーサイドホテル 宿泊人員	127 千人 (2025年度実績)
▶ ロープウェイ 年間乗車人員	496 千人 (2025年度実績)



事業の概要

運輸セグメント

運輸セグメントは、グループ6社からなり、三重交通グループの基幹事業の一つとして、日本でも有数の規模を誇るバス事業を中心に展開しております。



流通セグメント

流通セグメントは、グループ5社からなり、石油製品販売事業、生活用品販売事業でのフランチャイズ展開、自動車販売事業を行っています。



不動産セグメント

不動産セグメントは、グループ3社からなり、三重交通グループの基幹事業の一つとして、多彩なニーズを捉えた「まちづくり」の一翼を担っております。



レジャー・サービスセグメント

レジャー・サービスセグメントは、グループ11社からなり、ホテル・旅館・ロープウェイ・ドライブイン・ゴルフ場などの運営を行っています。



CONTENTS 目次

会長メッセージ	4
三重交通グループ成長の軌跡	5
価値創造プロセス	7
トップメッセージ	9
― 特集 ―	
再開発が進む「近鉄四日市駅前」における当社グループの取組み	13
三重交通グループ中期経営計画	15
財務戦略	16
三重交通グループ中核企業2社社長からのメッセージ	17
グループ事業の概況と中期経営計画の施策	19
サステナビリティ	25
人的資本	27
環境への配慮	31
安全への取組み	37
ステークホルダーとともに	41
コーポレート・ガバナンス	43
会社概要	56
主要財務・非財務データ	59

編集方針

報告内容範囲と主な対象

当社及び当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のステークホルダーの皆さまに、より一層のご理解と親しみを持っていただくことを目的とします。

数値データ

集計対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日

数値データについては、三重交通グループ主要会社または一部の会社の合計となります。

対象範囲

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の取組みを基本として、必要に応じて2024年度以前・2026年度の活動についても一部紹介しています。

参考にした主なガイドライン

- ◎ 環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
- ◎ 「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ◎ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。
※各取組みについては実施の各会社名を記載しています。

内容へのご意見・お問い合わせについて

当社では、ホームページの「お問い合わせ」ページ等で広くお客さまの声をお待ちしています。当社グループの取組みや本報告書へのご意見・ご感想をいただければ幸いです。お寄せいただきましたお客さまの声は、今後の施策の参考にいたします。

お問い合わせページ

<https://holdings.sanco.co.jp/contact/>

お問い合わせ先

三重交通グループホールディングス株式会社
〒514-0032 三重県津市中央1番1号 TEL.059-213-0351

会長メッセージ



皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

三重交通グループは、「運輸」「不動産」「流通」「レジャー・サービス」の4つの事業部門が相互に連携し、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、事業を展開しています。1944年の三重交通創立以来、80年以上にわたり地域社会とともに歩み、本年は三重交通グループホールディングスの設立20周年を迎えることになりました。この節目を機に、これまで培ってきた強みや各事業のつながりを改めて見つめつつ、次の時代に向けた当社グループの方向性をお伝えしていきたいと考えています。

本報告書では、当社グループの価値創造に向けた全体像をお伝えするため、各事業の概況や中期経営計画の進捗、持続可能な社会の実現に向けた環境・社会・ガバナンスの取組みなどをご紹介します。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を進めており、6月に監査等委員会設置会社へ移行したことについてもお伝えしています。加えて今回は、地域との共生に向けた取組みとして、近鉄四日市駅前再開発における当社グループの関わりを取り上げています。

本報告書が、当社グループへの理解と信頼を一層深めていただく一助となれば幸いです。

今後も、グループ各社がそれぞれの役割を果たし、連携を深めることで、地域の皆さまやお客さまの期待に応え続けていくことができる企業グループを目指してまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長

小倉 敏秀

Message
from the Chairman

成長の軌跡

Group History

1944年 三重交通(株)を設立



本社が入居した「中津軒ホテル」

1950年 三重交通(株)株式を名古屋証券取引所に上場

1952年 三重いすゞ自動車(株)を設立



1955年 (株)三重会館を設立(現 三交不動産(株))



1964年

鉄道を三重電気鉄道(株)に譲渡し、同社は近畿日本鉄道(株)に吸収合併



1971年 鳥羽シーサイドホテル開業



1995年

複合商業施設「マイカル桑名」誕生



1996年 (株)三交コミュニティを設立(現 三重交通コミュニティ(株)) マンションの管理業を開始



2007年

名阪近鉄バスグループ3社が三重交通グループに加入



2009年 名古屋市交通局(市バス)の管理受託開始(三重交通(株))



2014年

三交インGrande 東京浜松町開業(東京初出店)

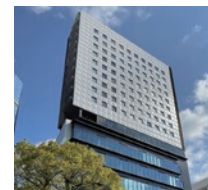


2015年 三交ウェルフェア(株)を設立 サービス付き高齢者住宅の運営、介護事業の展開



2020年

「名古屋三交ビル」開業(三交不動産(株))



三重交通(株)が連節バス「神都ライナー」を導入



2024年 三重交通グループ 創立80周年



1944 創 立

1944年2月11日に神都交通(株)が北勢電気鉄道(株)、三重鉄道(株)、三重乗合自動車(株)、松阪電気鉄道(株)、志摩電気鉄道(株)、伊賀自動車(株)と合併し、三重交通(株)が誕生した。

1951 三交グループの形成へ

日本の高度経済成長に伴い、乗合バス路線網の拡充、観光バス事業の拡張を図り現在のバス事業の基盤を築いた。タクシー事業、トラック・バスなどの自動車販売事業、旅行事業など関連会社の育成に着手し、三交グループ形成にも動き始めた。また御在所ロープウェイの開通や不動産事業、伊勢志摩スカイラインの建設、自動車学校、リゾートゴルフコースの営業開始など経営の多角化を図った。

1964 バス専門化と本格的な経営多角化へ

1964年、三重交通(株)は三重電気鉄道(株)に鉄道事業の経営を引き継ぎ、バス専業会社となった。鉄道事業の分離以降、経営の多角化を図るため、百貨店業、ホテル業、ドライブイン業などの新規事業に本格的に進出。1990年代には積極的な事業展開を維持し、大規模団地やマンション開発、事業施設をオープンした。

2006 ホールディングス体制によるグループ経営への移行

バブル崩壊など日本経済が低迷する中、グループ経営のさらなる強化のため純粋持株会社「(株)三交ホールディングス」を2006年に設立。事業の再編で経営戦略と目標を設定し、目標達成を目指して新たな出発をした。また、2011年に発生した東日本大震災により、エネルギー供給や環境保全に関心が高まる中、当社グループでは、再生可能エネルギー事業への参入やハイブリッドバスの導入などの取り組みを始めた。

2015 企業価値と社会的信用力の向上 多様化する時代への対応

2015年に東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、企業価値と社会的信用力の向上に努めた(現在はプライム市場を選択)。その後は、賃貸事業の拡大や三交インの東名阪チェーン化、御在所ロープウェイのリニューアルなど、収益基盤の強化を図り、コロナ禍を経て、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を基本としながら、再び成長軌道に戻り、持続的な成長と企業価値の向上に向けて、さらなる変革を進めていく。

1940~

1949年 津自動車商事(現 三重交通商事(株))が三重交通グループに加入



1950~

1954年 北部三交タクシー(株)を設立(現 (株)三交タクシー)



1957年 御在所ロープウェイ(株)を設立 ※1959年営業開始



1960~

1986年 (株)三交クリエイティブ・ライフを設立 東急ハンズANNEX店をオープン



2000~

2001年 新規事業ビジネスホテル「三交イン名古屋(現 三交イン名古屋新幹線口)」をオープン



2006年 (株)三交ホールディングスを設立(現 三重交通グループホールディングス(株)) 純粋持株会社体制へ移行

2012年 大規模太陽光発電事業に参入(三交不動産(株))



2013年 当社グループ初となるハイブリッドバス導入(三重交通(株))



2010~

2015年 三重交通グループホールディングス(株)株式を東京証券取引所市場第一部に上場

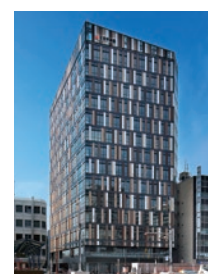


2018年 三交イン大阪淀屋橋開業(関西1号店)



2020~

2025年 「四日市三交ビル」開業(三交不動産(株))



2026年 当社設立20周年



三重交通グループは地域社会の持続可能な発展に貢献します

三重交通グループは、1944年より人々の足となり目的地へと結ぶ交通会社として三重県を舞台に出発しました。以来、結んだその先の豊かな暮らしを彩る多様な事業を積極的に展開。現在は、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4つの事業、全26社を擁する企業グループに発展しました。これまでも、これからも、お客さまや地域社会と共に成長し歩んでまいります。



価値創造プロセス

三重交通グループは、グループ基本理念のもと、地域社会を取り巻く課題解決に取り組み「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を通じて「住みたい豊かな街づくり」と「企業価値の向上」を目指してまいります。

INPUT
インプット

グループ基本理念

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します

OUTPUT
アウトプット

実現したい世界

「住みたい
豊かな街づくり」
×
「企業価値の
向上」



経営資本

財務資本

- 安定した収益基盤・財務体質
- 設備資本から生み出されるキャッシュ・フロー

設備資本

- 各地を結ぶ交通ネットワーク
- 大型賃貸オフィスビル
- 脱炭素・循環型社会に貢献できる再生可能エネルギーに関する事業資産

人的資本

- 安全意識・高い倫理観を備えた社員
- 各事業分野におけるプロフェッショナル人材

知的資本

- 安全・品質にこだわりのある企業文化
- 幅広い事業分野のノウハウの蓄積

社会関係資本

- 日常的に公共交通を利用していただく幅広い顧客層との接点
- 地域社会とのつながり

自然資本

- 事業エリア内における豊かな自然環境・観光資源

事業戦略

▶ P19~24

中期経営計画

▶ P15~16

基本方針

- 1 ▶ 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
- 2 ▶ 成長分野の深耕と創造
- 3 ▶ 市場の変化に対応した事業モデルの構築
- 4 ▶ サステナビリティへの取組み
- 5 ▶ DXの推進
- 6 ▶ 財務体質の改善



ESG戦略

▶ P25~55

マテリアリティへの取組み

E 環境	環境保全	2050年度カーボンニュートラルの実現
S ソーシャル	人権の尊重 働きがいのある 職場づくり・人材開発	2030年度女性管理監督職比率30%
G ガバナンス	公正・適正な取引 危機管理	コーポレート・ガバナンス強化

経済価値の創出

2026年度 (計画最終年度)

単位:百万円

成長性

営業収益 **112,000**

営業利益 **9,200**

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **6,000**

健全性

自己資本比率 **35** %程度

有利子負債／
EBITDA倍率 **6** 倍以下

効率性

ROE
(自己資本
純利益率) **9.0** %程度

社会価値の創出



お客さま

暮らしに役立つ
商品・サービスの
提供



地域社会

地域の賑わいと
雇用の創出



従業員

働きがいのある
職場の提供と
人材育成



取引先さま

相互信頼に基づく
共存共栄の関係



株主さま

企業価値の
持続的向上と
安定配当の実施



環境

脱炭素・
循環型社会への
貢献

各種資本の強化

企業価値向上の循環 | 社会からの要請に応える

Message from the President



代表取締役社長

増田 克康

変化を捉え、 新たな価値を生み出してまいります

◆ 社長就任にあたって

このたび、2026年6月に代表取締役社長に就任いたしました増田でございます。私は、2023年6月より当社取締役及び三重交通専務取締役を務め、グループ各社の事業や取り組みへの理解を深めてまいりました。これまで歴代の経営陣が長年にわたり築いてこられた「堅実で強固な経営基盤」を大切に受け継ぎながら、変化する時代に対応し、グループのさらなる成長に向けて力を尽くしてまいります。

当社グループは、1944年の三重交通創立以来、80年以上にわたり地域社会とともに歩み、2026年10月で三重交通グループホールディングス設立20周年という節目を迎えました。これまで培ってきた地域とのつながりを大切にしながら、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の

発展に貢献します」という基本理念を、今後も経営の原点としてまいります。また、この理念を実現するには、お客さまが何を求め、どのような価値を感じているのかを的確に捉えることが欠かせません。**「変革のカギは顧客観察にあり」**と考え、お客さまの声や行動を丁寧に見つめ、変化するニーズを商品やサービスの進化につなげていくことが重要です。特に、日々お客さまと接する社員一人ひとりが、現場で得た気づきを大切に、自らの仕事に生かしていくことが、選ばれ続ける企業グループにつながると考えています。こうした考えのもと、変化する事業環境を捉え、グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

◆ 中期経営計画と、これからの事業展開

現在推進している4ヵ年の中期経営計画では、「①不動産事業の強化」「②ビジネスホテルの成長」「③観光需要の取込み」を3つの成長の柱として掲げています。当社グループを取り巻く環境が大きく変化する中、持続的な成長と企業価値の向上を実現するためには、資本コストを意識しながら、各事業の収益性や成長性を見極め、限られた経営資源を効果的に配分していくことが重要であると考えています。本計画においても、安定した収益基盤の構築と成長分野への投資を両立させることを重視して取り組んでまいりました。2026年度は本計画の最終年度となり、総仕上げの年となります。おかげさまで好調に推移しており、2025年5月に見直した目標値を2026年5月にも再度見直し、計画3年目までの実績を踏まえて営業収益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の計画を上方修正いたしました。

不動産事業では、安定した収益基盤の拡充を目的に、名古屋市及び四日市市で賃貸ビルの開発を進めてきました。2025年8月には「四日市三交ビル」を開業し、現在は隣接地で、三交インをキーテナントとする「四日市三交ビル ANNEX」の開発を進めており、2028年春の開業を予定しています。グループ各事業との相乗効果を生み出しながら、地域の新たな賑わいの創出にも貢献してまいります。また、売却型賃貸マンションの開発にも注力し、名古屋市内の地下鉄沿線を中心に開発を進めています。計画的な資産入替えを行い、資産回転を図ることで、収益基盤の強化を進めています。

ビジネスホテル事業では、現在、東京・静岡・愛知・三重・京都・大阪で15ホテルを展開しておりますが、今後は四日市市での新ホテル開業に加え、2027年秋には熊本市に「三交イン」九州1号店を開業する予定です。

◆ 変化を捉え、次の一手へ

運輸セグメントにおいては、人口減少が進む中、これからも公共交通を維持していくため、より効率的な運営が求められています。今後は、オンデマンド交通などAIを活用した運行ルート最適化や自動運転技術の導入、車両

次期中期経営計画では、これまで培ってきた事業基盤をさらに発展させ、不動産とビジネスホテルのさらなる成長を目指してまいります。マンション分譲では、これまでの名古屋市周辺や三重県の主要都市に加え、愛知県の三河地域や静岡県西部への展開を進め、分譲戸数の拡大を目指します。また、不動産賃貸では、三交不動産が所有する建物を三交インが運営するなど、グループ各社の強みを組み合わせることで、賃貸とホテル運営の両面から収益力を高めていきたいと考えています。ビジネスホテルについても、全国展開を視野に入れながら、開発スピードを一段と高め、事業の拡大を加速してまいります。

観光需要の取込みについても、着実な成果が表れています。2025年度は、大阪・関西万博の開催や伊勢志摩地域への観光需要、インバウンドの回復などを背景に、運輸事業やレジャー・サービス事業を中心に多くのお客さまにご利用いただきました。今後も、2026年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会をはじめ、2033年の伊勢神宮・式年遷宮に向けた関連行事など、さまざまな観光・交流需要が見込まれます。こうした需要を的確に捉え、お客さまのニーズに応えるサービスの提供に努めてまいります。

また、株主の皆さまへの還元については、2025年5月、これまでの安定配当の基本方針に加え、連結配当性向30%を目指し、持続的な利益成長に基づいた株主還元を行っていくことを公表しました。2027年3月期の配当については、中間配当9円、期末配当9円に、当社設立20周年の記念配当2円を加え、年間20円とする予定であり、前期比2円の増配となります。今後も持続的な利益成長を実現し、その成果を株主の皆さまに還元することで、企業価値の向上につなげてまいります。

のコンパクト化など、地域のニーズに合わせた運行を進めるとともに、新たな技術の活用を積極的に取り入れてまいりたいと考えています。

また、新たな事業機会の創出にも取り組んでまいりま

す。まずは運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4セグメントにおいて、当社グループの強みを生かした事業の拡大を進めるとともに、将来的には隣接領域への展開も目指してまいります。M&Aなども積極的に活用し、新た

◆ 地域とともに歩む

私たちが目指すのは、地域が「住みやすく、働きやすく、そして訪れて楽しい場所」であり続けることです。地域の発展なくして、当社グループの成長はないと考えており、それぞれの事業を通じて、地域の暮らしを支え、地域の魅力を高め、地域の活力につなげていくことが、私たちの役割であると考えています。

一方で、人口減少や少子高齢化をはじめとする社会構造の変化により、地域社会では、移動手段の確保や地域経済の活力維持、交流人口の拡大など、さまざまな課題への対応が求められています。こうした課題に対し、自治体をはじめとする地域の皆さまとの連携を密にし、それぞれの地域が抱える課題やニーズを的確に捉え、グループの総合力を生かした取組みを進めていくことが重要です。

例えば、近鉄四日市駅前では再開発が進められておりますが、バス整備を見据えたバスの運行計画の検討に

な成長機会の獲得につなげてまいります。各事業の成長と新たな事業領域への展開を着実に進め、グループ全体として持続的な成長につなげていきたいと考えています。

加え、オフィスビルやホテルなどグループの事業を生かし、駅周辺の賑わいや人の流れを創出するなど、地域の発展に向けた取組みを進めています。

また、地域の魅力を生かし、人の交流や賑わいを生み出していくことも重要です。三重県には伊勢神宮をはじめ、豊かな自然や歴史・文化など、全国に誇る魅力が数多くあります。こうした地域資源を生かしながら、交通、ホテル、商業施設などグループ各事業の連携をさらに強化し、行政や観光事業者、地域の皆さまと一体となって、交流人口の拡大や観光振興、地域経済の活性化に貢献してまいります。

地域の発展と当社グループの成長を両立させながら、地域とともに歩む企業グループとして、持続的な価値の創出に努めてまいります。

◆ 持続可能な企業グループを目指して

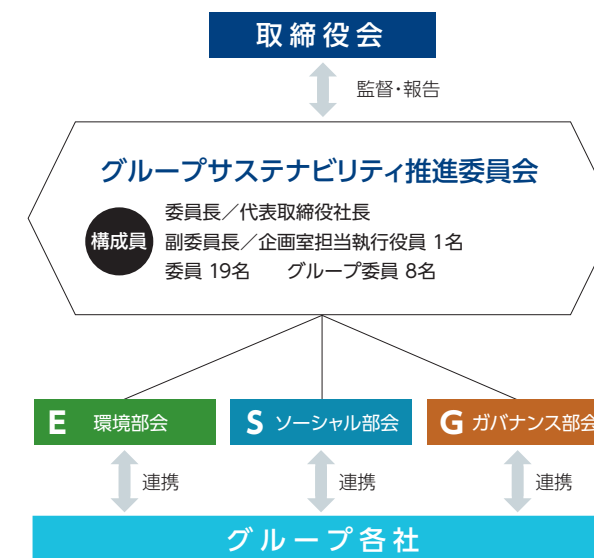
当社グループが持続的な成長を実現するためには、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことが求められています。当社は、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、環境保全、人権の尊重、働きがいのある職場づくり・人材開発、公正・適正な取引、危機管理の5つを基本方針として掲げ、KPIを設定しながら具体的な取組みを推進しています。

環境面では、脱炭素社会の実現に向け、事業活動に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2025年度は、貸切バスの稼働増加や新たな施設開業などによる排出量増加要因があったものの、設備機器の更新や非化石証書の活用などにより、2013年度比39.3%の削減を達成しました。今後も、EVバスの導入や省エネルギー設備へ

の更新、再生可能エネルギーの活用などを進め、2030年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

社会面においては、人材の確保・定着に向け、さまざまな取組みを進めています。賃上げや処遇改善、外国人人材の受入れ、ジョブ・リターン制度の導入など、働きやすい環境の整備を進めています。一方で、待遇を改善するだけではなく、従業員一人ひとりが仕事の意義や社会的な価値を実感し、「社員が誇りをもって、働きがいを感じる**ことができる環境づくり**」が何よりも大事であると私は考えています。その実現に向けて、人権を尊重し、多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる職場づくりを進めています。女性管理監督職比率は、2030年度30%という目標を掲げ、育児休業や時短勤務などの制度整備、教育・研修

サステナビリティ推進体制



の充実を通じて、女性が能力を発揮し、キャリアを築くことができる環境づくりを進めています。健康経営にも継続的に取り組み、現在グループ計21社が「健康経営優良法人」の認定を受けており、従業員の健康維持・増進を通じて、働く一人ひとりの活力向上につなげています。

コーポレート・ガバナンスの面では、2026年6月、当社は監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員である取締役が取締役会において議決権を有することで監督機能を一層強化するとともに、重要な業務執行の決定を取締役に委任することで、迅速かつ機動的な意思決定

を可能とする制度です。この移行を通じてコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るとともに、社外取締役の専門的な知見や多様な視点を経営に積極的に取り入れ、当社グループの持続的な成長につなげてまいります。

また、南海トラフ地震などの大規模自然災害の発生に備え、「人命を最優先」にした体制づくりを進めています。平時から、グループ全社を対象とした安否確認システムの導入や各拠点における食料・飲料水などの備蓄を進め、非常時に備えています。また、当社グループは地域の交通や生活を支える事業を担っていることから、災害発生時においても事業を継続し、社会的役割を果たすことが重要です。このため、各社において事業継続計画(BCP)の策定・見直しを進めるとともに、重要業務の継続や早期復旧に向けた対応手順・連絡体制を整備しています。災害発生時には、グループ各社が緊密に連携し、迅速な情報共有と相互支援を行うことで、地域の安全・安心の確保と、公共交通サービスをはじめとする社会インフラ機能の早期復旧・維持に努め、地域社会に貢献してまいります。

そのほか、取引先との公正で適切な関係の構築も、持続的な事業活動に欠かせないものと考えています。2025年12月には「サステナブル調達方針」を制定し、環境・人権・公正な取引などの観点から、取引先とともに持続可能なサプライチェーンの構築を進めています。

こうした環境・社会・ガバナンスの取組みを積み重ね、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。

◆ ステークホルダーの皆さまへ

当社グループが今日まで歩みを続けてこられたのは、地域の皆さま、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先の皆さま、そしてグループ社員をはじめ、多くのステークホルダーの皆さまのご支援とご理解があつてこそだと考えています。これまでのご支援に、改めて心より感謝申し上げます。

これからも、皆さまから寄せられる期待や声を大切にしながら、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」に努めるとともに、新たな価値を提供できるよう取り組んでまいります。

今後とも、三重交通グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



再開発が進む「近鉄四日市駅前」における 当社グループの取組み

三重県北部に位置する四日市市は、県下最大の人口を擁する東海エリアにおける西の中枢都市です。四日市コンビナートをはじめとする豊富な産業集積と、商業・交通などの高度な都市機能を兼ね備えた県内の産業・経済の中心地です。こうした特性を有する四日市市の中心部に位置する近鉄四日市駅前周辺では、四日市市の「中央通り再編事業」による再開発が進められており、これと連携して国の「バスタプロジェクト」（近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業）が進められています。交通結節点としての機能強化とともに、人中心の歩きとなる街路空間への再編による中心市街地の魅力向上が期待されています。

本ページでは、四日市市の中心部に位置する近鉄四日市駅前における当社グループの取組みを紹介します。



近鉄四日市駅周辺地図

Voice 街の魅力を高める 新たな移動の創出へ

四日市市では、楽しく自由に移動できる交通環境づくりを目指し、近鉄四日市駅からJR四日市駅までの間で自動運転バスの導入に向け取り組んでいます。2020年度から重ねてきた実証実験では、車内スタッフや遠隔監視（運行状況の確認等）を三重交通㈱にご協力いただきました。長年、地域の移動を支えてきた同社の知見と信頼は、自動運転バスの安全な運行に不可欠です。今後、中央通り再編に合わせた定常運行や、知と交流の拠点施設（新図書館等）へのルート延伸を見据え、引き続き当社とともに、街の魅力を高める新技術を取り入れた交通手段の実現を目指していきます。

四日市市 都市整備部 都市計画課
公共交通推進室長

藤田 貴



四日市三交ビル

2025年8月に開業した三重県下最大の14階建賃貸オフィスビル*で「環境配慮、働く方の健康、多様化する働き方への対応」をコンセプトに、省エネの認証である「ZEB Ready」やウェルネスに配慮した「CASBEE スマートウェルネスオフィスランク」を取得しています。

※民間事業者が開発した三重県内の賃貸オフィスビル（複合用途を除く）のうち、床面積が最大のオフィスビル（三鬼商事㈱調べ）

四日市三交ビルANNEX

「四日市三交ビル」と隣接し、2028年春に開業予定の複合ビル。1階には店舗、上階には当社グループの㈱三交インが運営するビジネスホテル「（仮称）三交インGrande四日市」をオープン予定。「四日市三交ビル」との一体開発による四日市駅前の街並み形成、またホテルとオフィスビルの機能連携による人流の創出等、さらなる地域の発展に寄与していきます。

「中央通り再編関係者調整会議」及び 「近鉄四日市駅バスターミナル検討部会」に参画

近鉄四日市駅周辺では、中央通り再編事業が進められています。当社グループの三重交通㈱及び㈱三交タクシーは、交通事業者として「中央通り再編関係者調整会議」及び「近鉄四日市駅バスターミナル検討部会」に参画しています。

自動運転実証実験

四日市市では、中心市街地における回遊性向上を目的に、中央通り再編に合わせた自動運転実証実験が実施されています。

当社グループの三重交通㈱が2021年から参画しており、2025年度については、12月9日～12月26日（月曜日を除く）の間にて実施されました。四日市市役所～JR四日市駅の間を「自動運転レベル2」にて運行し、当社は「車両の遠隔監視」の役割を担いました。

なお、2026年度については8月5日～10月4日（月・火曜日を除く）に近鉄四日市駅東～市役所～JR四日市駅（片道約1km）の間で実施され、三重交通㈱は2025年度と同様に「車両の遠隔監視」の役割を担いました。



四日市市自動運転実証実験（2025年12月実施）



イメージ図（近鉄四日市駅前周辺）

※イメージ図のため、実際の完成時とは異なる場合があります。

2023年5月に公表した中期経営計画の概要と進捗状況をご紹介します。

基本方針

■ 安全・安心・安定・快適なサービスの提供

■ 市場の変化に対応した事業モデルの構築

■ DXの推進

■ 成長分野の深耕と創造

■ サステナビリティへの取組み

■ 財務体質の改善

成長イメージ

▶ 1

不動産事業の強化

P22で紹介

太陽光発電で得られる安定したキャッシュ・フローをベースに**安定収益基盤となる賃貸ビルを名古屋市、三重県四日市市にて開業**^{*}したことに加え、分譲事業では新たな**資産回転型のビジネスとして売却型賃貸マンションの開発・売却**にも注力します。

※2020年「名古屋三交ビル」、2024年「第2名古屋三交ビル」「名駅三交ビル」、2025年「四日市三交ビル」を開業

▶ 2

ビジネスホテルの成長

P24で紹介

新規開発や他社ホテルの「三交イン」ブランドへの**リブランドに注力**するとともに、**快適な客室提供**による差別化と、**RevPAR最大化**を目指した稼働率・単価の最適化を目指します。

▶ 3

観光需要の取込み

バス・ビジネスホテル・旅館・ロープウェイ等の事業で、**「アジア競技大会」「アジアパラ競技大会」「伊勢神宮式年遷宮行事(お木曳行事)」等の大規模イベント**や増加する**インバウンド需要**を確実に取り込み、**成長の機会として積極的に活用**していきます。

■ 第一次お木曳行事

※第二次は2027年に実施

20年に一度行われる「式年遷宮」に使用する御用材を伊勢神宮に奉納するため、遷宮の7年前から2年間にわたり実施される一大行事です。

実施時期

第一次お木曳行事(陸曳)(おかびき)

2026年5月9日～6月13日

第一次お木曳行事(川曳)(かわびき)

2026年7月25日～8月2日



■ アジア競技大会・アジアパラ競技大会

2026年9月～10月にかけて、愛知県及び名古屋市を中心に開催されている総合競技大会です。

実施時期

アジア競技大会

2026年9月19日～10月4日 16日間

アジアパラ競技大会

2026年10月18日～10月24日 7日間



2026年度第1四半期(4月1日～6月30日)では、本行事の関係者、参加者及び観覧者の移動や宿泊等の需要がありました。

当社グループでは、貸切バスでの選手や関係者、観客の輸送、ビジネスホテルでの宿泊需要の取込みに努めています。



財務戦略

資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、株主価値の向上に向け、中長期的な企業価値向上の観点から、資本コストや株価を意識した経営に取り組んでいます。

ROEを資本効率を測る指標とし、株主資本コストを上回る水準を目指しています。あわせて、株価を意識した経営を行うとともに、企業価値向上につながる諸施策に努めつつ、IR活動を通じて、当社グループの成長戦略を発信するなど、企業価値が市場から適切に評価されるための取組みを継続してまいります。

株主価値向上に向けた取組み

目 的	戦 略	考 え 方
株主価値向上 エクイティスプレッドの拡大を目指します	ROE向上 中計最終年度 9%程度	収益性向上 最適資本構成
	株主資本コスト低減 現状6%程度と認識(CAPMで算出) 中計最終年度はさらなる 低減を図る	
		成長領域の拡大 ◎名古屋・三重県四日市エリアにおける不動産開発 ◎売却型賃貸マンションの計画的な開発及び売却 ◎ビジネスホテル「三交イン」の新規開業・リニューアル(改修) 価格改定(コスト上昇分を価格転嫁) ◎運賃改定(乗合バス・貸切バス・タクシー・ロープウェイ) ◎料金見直し(ビジネスホテル・旅館等) 費用削減
		財務健全性 ◎自己資本比率、有利子負債/EBITDA倍率を意識した財務レバレッジの最適化
		安全・安心 ◎安全投資・BCP ESG情報開示の充実 IR活動の強化 株主還元 ◎安定配当及び株主還元の強化

配当及び配当性向の推移

2026年度の配当(予定)

2026年5月発表

配当増加

※当社設立20周年の記念配当2円含む

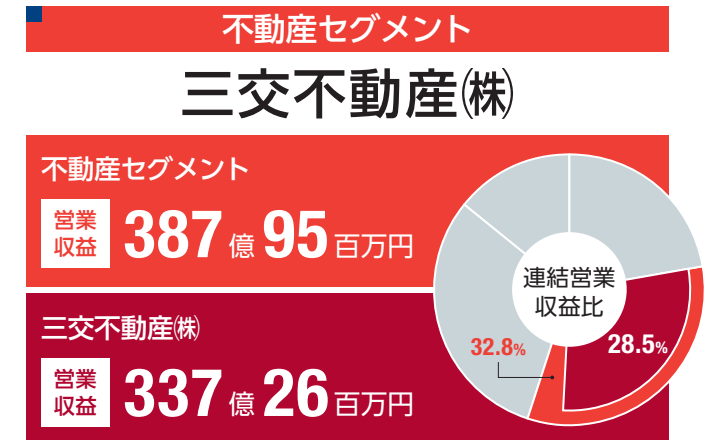
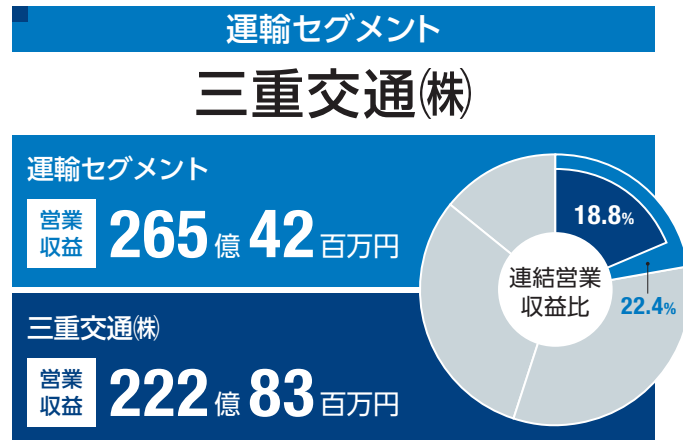
18円 ▶ 20円

配当性向向上 28.9% ▶ 33.5%

※1 2013年度は三重交通創立70周年の記念配当1円を実施 ※2 2014年度は東京証券取引所上場の記念配当1円を実施
 ※3 2016年度は当社設立10周年の記念配当1円を実施 ※4 2023年度は三重交通グループ創立80周年の記念配当1円を実施 ※5 2026年度は当社設立20周年の記念配当2円を実施(予定)

15

16



自社を取り巻く事業環境

近年、自然災害の激甚化や物価・エネルギー価格の上昇に加え、少子高齢化や人口の都市部集中の進行により、地域交通を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。特に、運転士をはじめとする人材の確保が年々難しくなる中、従来型の路線ネットワークの維持は容易ではなく、地域の移動需要に十分に応えることも難しくなっています。

しかしながら、地域交通は単なる移動手段ではなく、人々の暮らしや地域経済を支える社会基盤であり、通勤・通学・通院・買物といった日常生活の中で、人と人、人と地域をつなぎ、まちの活力を支える責務を担っています。こうした地域交通を支える取組みを通じて、当社はグループにおける信頼の礎としての役割を果たしてまいりました。

また、事業基盤である三重県には、伊勢神宮や鈴鹿サーキットをはじめ、多様な観光資源や交流拠点が存在していることから、地域住民の生活交通に加え、観光・イベント等による交流人口の拡大による移動需要への対応も求められています。



今後の事業の方向性

こうした環境変化の中、当社は「安全・地域共生・持続可能性」を基本とし、地域に必要とされる移動サービスを将来にわたり提供し続けることで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。そのための施策は以下の3つとなります。

第一に、安全を経営の根幹に位置付け、事故防止、法令遵守、安全教育、車両・設備の維持管理を徹底し、お客さまに安心してご利用いただける輸送体制の確立に努めます。

第二に、地域の実情に即した交通サービスの再構築を進め、自治体や関係機関との連携のもと、公共交通の利便性と機能の維持・向上に取り組めます。また、限られた資源を行政サービスと組み合わせて活用することで、より効果的に生かす仕組みづくりも推進します。

第三に、持続可能な事業基盤の強化に向け、人材の確保・育成・定着に注力するとともに、車両、設備、人員などの経営資源配分の最適化を図り、デジタル技術の活用による業務効率化と高度化を推進することで、生産性向上とサービス品質向上の両立を実現していきます。

さらに、これらの取組みを支えるため、各事業の機能と役割を整理し、事業間の連携を一層深めることで、当社の企業価値の向上を図ってまいります。地域の基幹インフラとしての機能を維持しつつ、需要に応じた効率的な輸送体制への転換とシーズンリティ(季節変動)の平準化を進め、あわせて観光やイベント需要の積極的な取込みを通じて収益力の強化にも努めます。

当社は今後も、移動サービスを通じて地域社会の課題解決と価値創造に取り組み、地域とともに成長する交通事業者として持続可能な未来の実現を目指してまいります。

自社を取り巻く事業環境

現在の事業環境は、原材料価格や労務費の高騰、金利上昇に加え、世界情勢の不安定化や環境課題への対応など、非常に不確実性の高い状況にあります。不動産業界においても、少子高齢化や人口減少の進行により住宅需要は量から質へと変化し、顧客ニーズの多様化が一層進んでおり、特に名古屋・東京・大阪などの大都市圏では、大手企業や新興企業との競争も激化しています。一方で、当社は創業70年を迎え、三重県を基盤とする地域密着型企業として、長年培ってきた信頼やネットワークを強みとし、住宅分譲・仲介・賃貸・商業施設運営に加え、太陽光発電、介護、アグリなどのソーシャル事業も展開しており、厳しい環境の中にも成長機会を有しています。

今後の事業の方向性

当社の課題は、既存事業の深化と新たな需要への対応をより高いレベルで両立させることにあります。まず、住宅分譲、仲介、賃貸、商業施設運営などの「住宅・都市開発事業」では、顧客ニーズを丁寧に捉え、時代に合った商品・サービスを提供することが求められます。人口減少や働き方の変化により、単なる住まいや働く場所にとどまらず、そこで過ごす時間やその価値までが求められており、今後も現場で得られる顧客の声や変化の兆しを的確に把握し、商品企画や営業活動に反映させることが競争力の源泉となります。

また、当社がこれまで取り組んできた太陽光発電、介護、アグリなどの「ソーシャル事業」は、地域社会への貢献と収益確保の両面で今後も重要な柱となります。社会課題の解決に資する事業を育てることで、企業としての存在価値を

高めるとともに、グループ全体の事業ポートフォリオの安定化にもつながります。そのためには、各部門が連携し、経営資源を最適に配分しながら、持続的に成長できる体制を整えてまいります。

今後、厳しい事業環境を乗り越えるためには、前例踏襲にとらわれず、新しい発想で課題解決に取り組んでいかなければなりません。DXによる業務効率化をはじめ、顧客接点の高度化、データ活用による営業・管理の最適化などを積極的に進めることで、属人化を抑えた組織的な事業運営を強化していきます。特に、ブランド認知が十分でないエリアでは、個人の力量に依存せず、組織力を生かした営業体制の構築に力を注いでまいります。

最後に、これからも100年・200年と続く企業を目指すには、社員一人ひとりが誇りと働きがいを持てる組織風土の醸成が欠かせません。人材こそが当社の最大の「宝」であり、挑戦する知恵と勇気を持った人材を育てることが、将来の成長の原動力となります。これからも地域社会の発展に貢献するという創業精神を礎に、既存事業の強化と新たな挑戦を両立させ、持続可能な成長を実現してまいります。



運輸セグメント

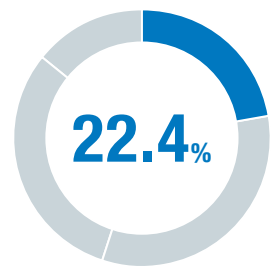
事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つである運輸セグメントは6社で構成され、日本でも有数の規模を誇るバス事業を中心に展開しています。地域社会の公共交通機関として、安全対策の推進、多様化する顧客ニーズへの対応を進め、お客さま満足度のさらなる向上を目指しています。

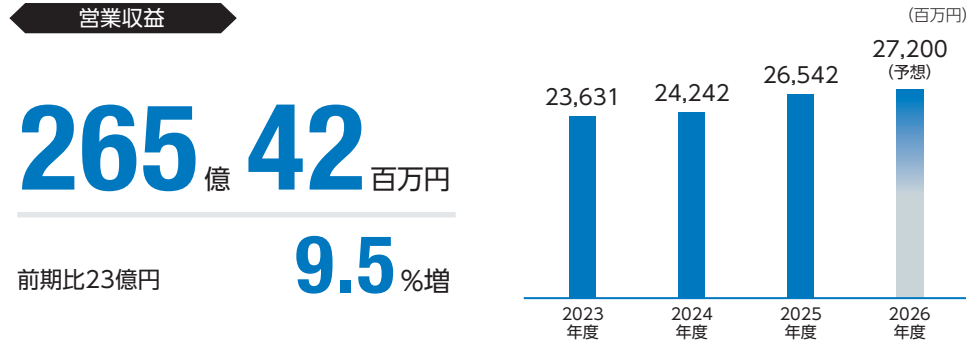


2025年度 事業の概況

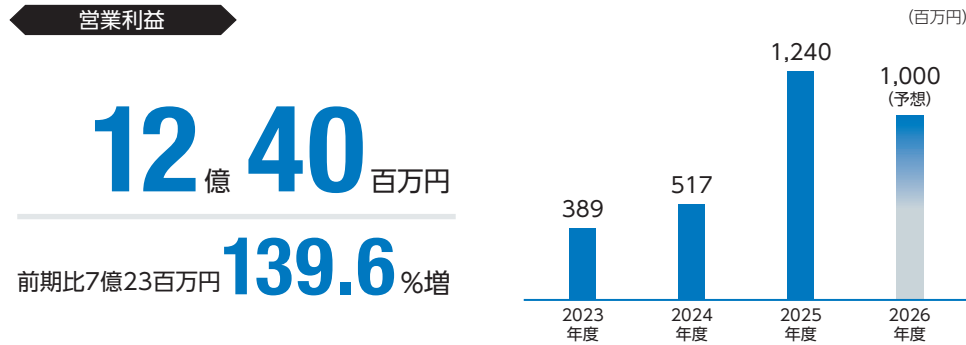
営業収益構成比



営業収益



営業利益



POINT

乗合バス

2024年12月に運賃改定を実施したことに加え、伊勢市等の観光地における輸送が好調に推移したことなどにより増収

タクシー

乗務員の充足が進んだことなどにより増収

貸切バス

万博をはじめとするイベント輸送で、単価や稼働が上昇したことなどにより増収

中期経営計画における取組み

乗合バス

利便性向上

キャッシュレス決済の拡充

三重交通・名阪近鉄バス・三交伊勢志摩交通・三重急行自動車・八風バス

三重交通

インバウンドを含むすべてのお客さまがバスを利用しやすい環境を整備するため、三重県内の乗合(路線)バスにおいてクレジットカードやデビットカード、スマートフォン等が利用できるタッチ決済サービスの拡充を進めています。



お客さまの利便性向上のため順次キャッシュレス化対応を予定しています。

名阪近鉄バス

2026年7月、岐阜県西濃地域と名古屋駅を結ぶ高速路線バス「にしみのライナー」において、QRコード決済に加え、クレジットカードのタッチ決済が利用できるようになりました。



貸切バス

収益性向上

F1日本グランプリ

三重交通・名阪近鉄バス等

2025年4月及び2026年3月のF1日本グランプリの開催にあわせ、「名古屋駅」・「栄バスターミナル」と「鈴鹿サーキット」を直接結ぶ「サーキットエクスプレス」を運行しました。



引き続き、イベント需要を確実に取り込みます。

人材確保

社員寮の建替え

三重交通

2026年2月、名古屋観光営業所・楠営業所内にある社員寮の建替え工事が完了しました。

社員寮があることで、遠方出身者を受け入れやすくなることから、バス運転士等の採用機会拡大につながります。

三重交通社員寮



社員の採用・定着率向上を目指します。

不動産セグメント

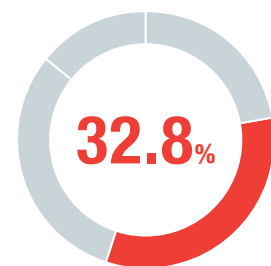
事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つである不動産セグメントは3社で構成され、マンション・戸建の分譲、ビル・施設の賃貸や管理を通じて安心・快適な住環境・都市空間を提供しています。また、太陽光発電事業では、再生可能エネルギーの安定供給と温室効果ガス削減に貢献しています。



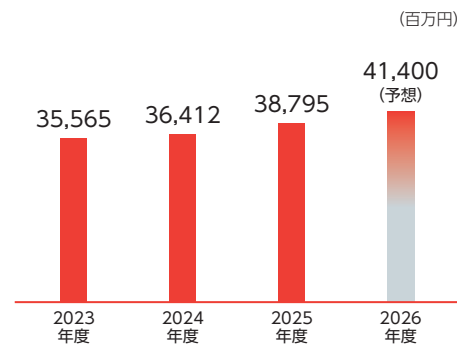
2025年度 事業の概況

営業収益構成比



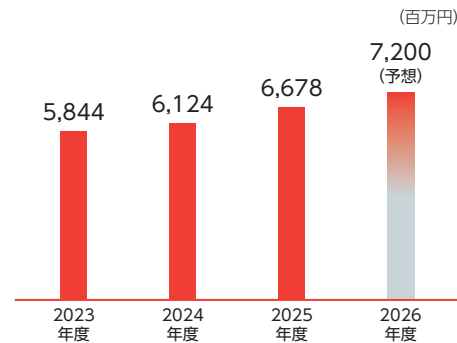
営業収益

387.95 億 95 百万円
前期比23億82百万円 6.5%増



営業利益

66.78 億 78 百万円
前期比5億53百万円 9.0%増



POINT

分譲

マンション分譲において1戸当たりの販売価格が上昇したことなどにより増収

建築

注文住宅やリフォーム工事の単価が上昇したことにより増収

賃貸

前期に開業した物件の稼働率向上に加え、2025年8月に開業した「四日市三交ビル」が収益寄与したことなどにより増収

不動産管理

新規物件の受託等により増収

中期経営計画における取組み

安定収益基盤の拡充

収益性向上

スーパーセンタートライアル津河芸店

三交不動産



杜の街の街並み

2026年10月
オープン
(予定)

杜の街(三重県津市)の事業用地を活用しました。

商業施設誘致の効果

- 賃貸事業** 賃貸収入の増加
- 分譲事業** 商業施設の開業により、生活利便性が向上し、住宅地としての魅力がさらに高まることで、戸建住宅の販売数増加が見込まれます。

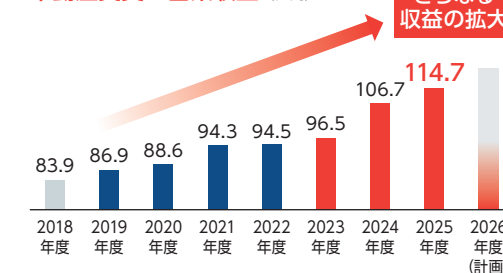
収益性向上

不動産賃貸収益の拡大

三重交通・三交不動産

2025年度に開業した「四日市三交ビル」や「物流倉庫」に加え、「商業施設(スーパーセンタートライアル)」、「ロードサイド賃貸」の収益が寄与し、2026年度の営業収益は3期連続で100億円を超える見込みです。

不動産賃貸の営業収益 (億円)



さらなる
収益の拡大

物流倉庫



外観

2025年12月オープン

2022年3月に閉鎖した「名阪上野ドライブイン」の跡地を活用しました。

収益性向上

売却型賃貸マンション

三交不動産

一定期間賃料収入を得た後、収益物件として販売する資産回転型のビジネスです。

2026年8月現在、賃貸中10物件、建設及び着工準備中10物件です。



プレイスシード今池
(名古屋市千種区)



プレイスシード浄心アセント
(名古屋市中区)

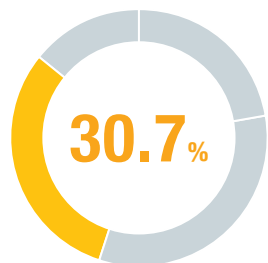
流通セグメント

事業内容

快適で創造性豊かな暮らしの実現をサポートする流通セグメントは5社で構成され、ガソリンスタンドの経営、「ハンズ」のフランチャイズ展開、バス・トラックの販売等を行っています。

2025年度 事業の概況

営業収益構成比

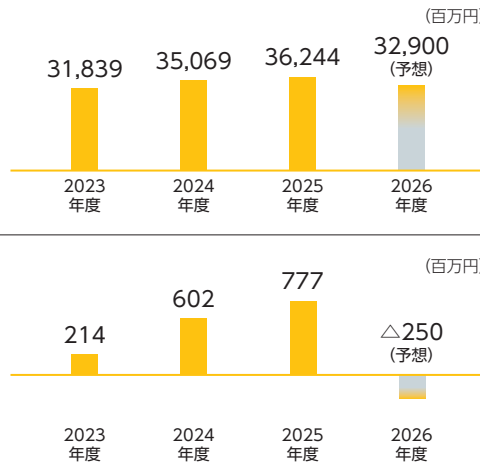


営業収益

362億44百万円
前期比11億74百万円 3.3%増

営業利益

7億77百万円
前期比1億74百万円 29.0%増



POINT

石油製品販売

石油製品の販売単価及び販売数量が低下したことなどにより減収

生活用品販売

来店客数が増えたことに加え、購買単価も上昇したことにより増収

自動車販売

トラックの新車販売台数が増えたことなどにより増収

中期経営計画における取組み

自動車販売

収益性向上

UDトラックスから三重エリアの販売事業を取得

三重交通グループホールディングス

2026年6月、UDトラックスの三重エリアの販売事業を担う(仮称)UDトラックス三重(株)の株式譲渡契約をUDトラックス(株)との間で締結しました。



2027年4月1日事業譲り受け予定

譲り受け対象会社の概要

事業内容 UDトラックスの三重エリア販売事業
※UDトラックスから会社分割により承継予定
拠点 三重県内4拠点 (津、四日市、上野、伊勢)

車両整備等において、三重いすゞ自動車との連携によりシナジー効果が期待できます。

石油製品販売

収益性向上

サービスステーション(SS)のセルフ化推進

三重交通商事

2025年12月、石油製品の増販を目的に「伊勢インターSS」をセルフ化しました。販売油量を拡大しながら環境に配慮したSSのセルフ化を計画的に進めます。



伊勢インターSS (三重県伊勢市)

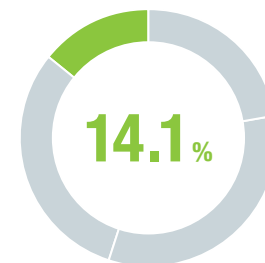
レジャー・サービスセグメント

事業内容

うるおいある時間づくりのお手伝いとサービスを提供するレジャー・サービスセグメントは11社で構成され、ホテル・旅館・ロープウェイ・ドライブイン・ゴルフ場などの運営を行っています。

2025年度 事業の概況

営業収益構成比

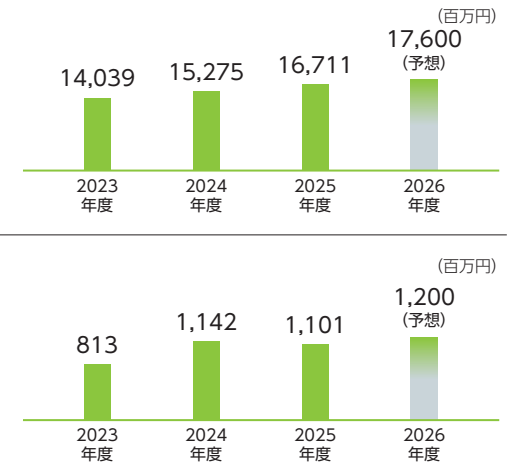


営業収益

167億11百万円
前期比14億35百万円 9.4%増

営業利益

11億1百万円
前期比41百万円 3.6%減



POINT

ビジネスホテル

万博等のイベントやインバウンド需要の拡大により、客室料金や稼働率が上昇したことにより増収

旅館

客室の改装を実施し顧客満足度の向上に努め、宿泊総消費単価が上昇したことにより増収

旅行

万博をはじめとするツアーの参加人員が増えたことにより増収

中期経営計画における取組み

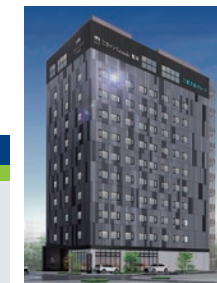
ビジネスホテル

収益性向上

新ホテルの計画

三交イン

(仮称)三交イン Grande熊本

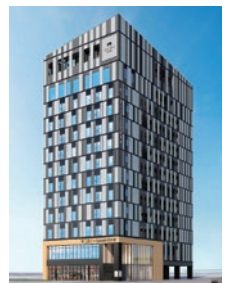


外観パース

2027年秋開業予定

九州1号店、熊本エリアの滞在拠点としてご利用いただける快適なホテルを目指します。

(仮称)三交イン Grande四日市 (四日市三交ビルANNEX内)



外観パース

2028年春開業予定

レジャー、ビジネスの両方に対応できる地域ナンバー1のホテルを目指します。

東海エリアでの出店強化とともに、全国チェーン化を目指し積極的に開発を進めます。

2028年春 三交イン全体で 17ホテル | 2,382室 (予定)

グループサステナビリティ基本方針

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。

▶ 環境保全

事業活動における環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

▶ 人権の尊重

基本的人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において、人種・国籍・性別・信条・身体的特徴その他を理由とする差別を容認しません。

▶ 働きがいのある職場づくり・人材開発

従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めるとともに、多様な働き方を尊重し、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。

当社は、グローバルインデックスプロバイダーである英国のFTSE Russell社が提供する主要なESG投資指数「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後も事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティ経営を一層推進してまいります。



▶ 公正・適正な取引

取引先との相互の発展を目指し、公正・適正で透明性の高い取引に努めます。

▶ 危機管理

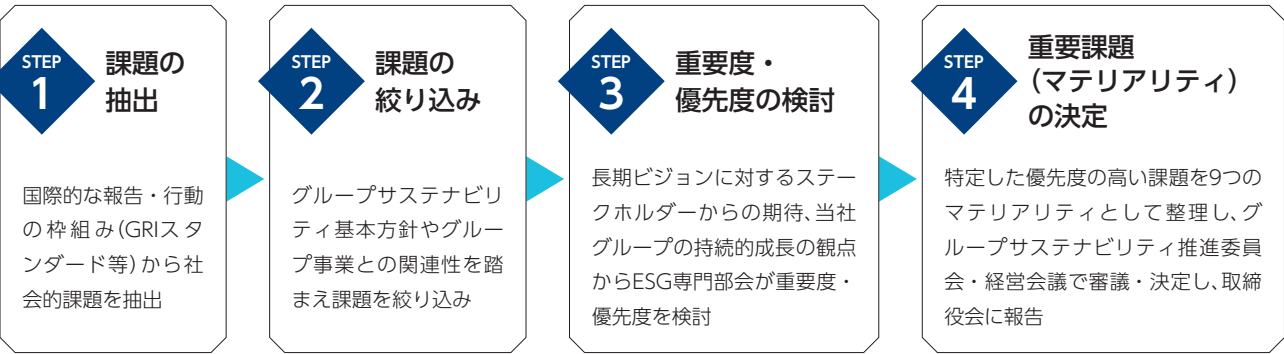
自然災害をはじめとする不測の事態に備え、予防措置を実行し、万一発生した場合には、お客さまの安全確保並びに従業員及びその家族の安全確認のうえ、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を行います。



重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

当社グループは、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長への影響から重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

これらの課題は長期ビジョンに向けての重要項目であり、事業計画と連動しながらPDCAサイクルを回してまいります。



マテリアリティとKPI

ESG	基本方針	マテリアリティ	KPI(2030年度) ※公正・適正な取引、危機管理除く	2026年3月末	活 動	関連SDGs	
環 境 E	環境保全	CO ₂ 排出量削減 (Scope1及びScope2)※	● 2030年度30%減(2013年度比) ● 2050年度カーボンニュートラル(CO ₂ 排出量実質ゼロ)	● 39.2%減(2013年度比) ※各事業における事業活動の拡大、バスの稼働増により、削減率は低下すると想定	1. 社有車の電動車(ハイブリッド含む)への切替え 2. 省エネ機器の導入、設備更新 3. EVバスの導入	4. CO ₂ フリー電力、ガス等の導入(削減計画の推移等に応じ導入を検討) 5. 自家消費太陽光発電等の研究 6. 定時退社推進等による省エネ	  
		環境教育	● 研修、セミナーの開催 1回/年 ● 環境保全に関する活動の実施、参加 1回/年	● 自然環境保全セミナー参加 ● 熊野古道清掃活動参加	1. テーマ別の研修企画、実施	2. グループ各社向けの啓発活動(環境関連情報の共有等)	  
ソーシャル S	人権の尊重 働きがいの ある 職場づくり・ 人材開発	ダイバーシティ	● 女性管理監督職比率 30% ● 障がい者雇用率 3.0%	● 17.2%(前期末比+0.9pt) ● 3.34%(前期末比▲0.16pt)	1. 女性総合職・障がい者の積極採用 2. 各人のキャリアを鑑みた登用・キャリア形成支援 3. 若年層の定着率向上 4. 多様な働き方の拡充	5. 定年制度の見直し・再雇用制度の充実・70歳まで働ける環境整備 6. 業務の見直しによる仕事の再配分・抽出、環境整備 7. 人権教育の実施	  
		健康経営	● 健康促進補助 ◎健康支援サービスの導入 グループ全社 ◎健康づくりセミナー 2回/年	● 健康管理セミナー開催 ● 健康経営優良法人認定の取組み	1. 健康支援アプリ・プログラムの導入 2. 健康づくり支援セミナーの開催	3. 健康保険組合との連携強化	
		働き方改革	● 2028年度有給取得率 70% ● 2030年度男性社員の育休取得率 85%	● 69.4%(前期末比▲3.3pt) ● 100%(前期末比+29.1pt)	1. 業務効率化の推進(DX推進) 人事労務管理システムの導入、IT投資 2. 勤務間インターバル、時差出勤等の活用 3. 休み方改革の実践	4. 法以上の制度改正等、サポート体制の充実 5. 福利厚生施設の拡充 6. 福利厚生支援サービス導入	 
ガバナンス G	公正・適正な 取引	公正取引・倫理	● 不適切な利益供与・利益授受 0件 ● 優越的地位の濫用 0件	● 0件 ● 0件	1. パートナーシップ構築宣言に基づく 公正な事業活動	2. グループ取引先調査：契約確認(年1回)	 
		災害対策	● 安否確認訓練(各社) 24時間以内応答率 100% ● 非常災害時用食料等備蓄(各社) 3日分 100%	● 95.7%(前期末比▲1.4pt) ● 100%	1. 安否確認テスト実施(年4回) 2. 備蓄食料、備品のチェック(年1回)	3. BCP計画の策定・更新、教育実施	
	危機管理	コンプライアンス	● 重大な法令違反行為 0件	● 0件	1. コンプライアンス関連テーマの研修実施(年1回) 2. グループコンプライアンス相談窓口の運用	3. グループコンプライアンス推進委員会(年2回)	 
		システム安定運用 個人情報漏洩防止	● 重大な情報セキュリティ事故 0件 ● 個人情報漏洩 0件	● 0件 ● 0件	1. 情報セキュリティ研修実施	2. コンピュータウイルス、外部攻撃の注意喚起(随時)	

※ Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2: 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

雇用・労働への取組み

◆ 基本的な考え方

当社グループは、事業の持続的な成長を実現するため、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいます。性別、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が活躍できる環境を整えることにより、市場環境への適応力の向上につなげてまいります。

また、国際規範である「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などを尊重し、各職場の特性に応じた働きやすい環境づくりを推進してまいります。

人権の尊重

◆ 基本的な考え方

当社グループは、「人権尊重」をサステナビリティの重要テーマとして掲げ、2024年2月に「人権方針」を策定しました。この方針の浸透を図るため、トップメッセージの発信をはじめ、従業員向けの教育・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

また、ハラスメントや不正行為を重要課題の一つと位置付け、「グループコンプライアンス推進委員会」において年2回審議を行い、問題解決と改善に努めています。さらに、同委員会ではコンプライアンス相談窓口を設置し、窓口の運用を通じて、人権侵害に対する救済・是正を行う体制を整えています。

人権方針

三重交通グループは、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、当社グループ及びサプライチェーンの事業活動における人権に対する負の影響に注意を払い、当社グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重する取組みを推進してまいります。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

URL https://holdings.sanco.co.jp/sustainability/social/stakeholder/human_rights_policy/

人権デュー・ディリジェンス

人権リスクの 予防・低減

当社グループは、グループ全体（サプライチェーンを含む）の事業活動における人権リスクの洗い出しと優先順位付け（重要リスクの特定）を行い、人権侵害の防止及び負の影響の軽減に取り組んでいます。当社グループでは、外国人労働者の就業において負の影響が生じる可能性が高いと認識し、ホテル業、清掃業、流通業の管理監督者との意見交換を通じて、人権リスクの洗い出しを進めています。

今後は、外部の専門的知見も活用しながら、人権への負の影響の深刻度及び発生可能性を評価し、予防及び低減に向けた取組みを推進してまいります。

人権尊重の 啓発・教育

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」に基づき、人権デュー・ディリジェンスに対する理解の深化を目的として、2024年9月に外部有識者を講師としたセミナーを開催し、当社及びグループ各社の役員等30名が参加しました。

また、グループ新入社員研修及び中堅幹部研修においても、外部有識者を講師に迎え、人権に関する基礎研修を継続的に実施しており、2025年度は計70名が受講しました。

今後も、人権尊重に関する教育・啓発を計画的かつ継続的に実施し、グループ全体の意識向上と実践力の強化に努めてまいります。

従業員のために



子育て支援 三重交通グループ

三重交通グループでは、人材の多様化に向けた取組みの一環として「子育て支援」にも取り組んでいます。具体的には、家族手当の支給の拡充、育児休職制度の改正等を実施しており、男女共に活躍し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

女性活躍推進 三重交通グループ

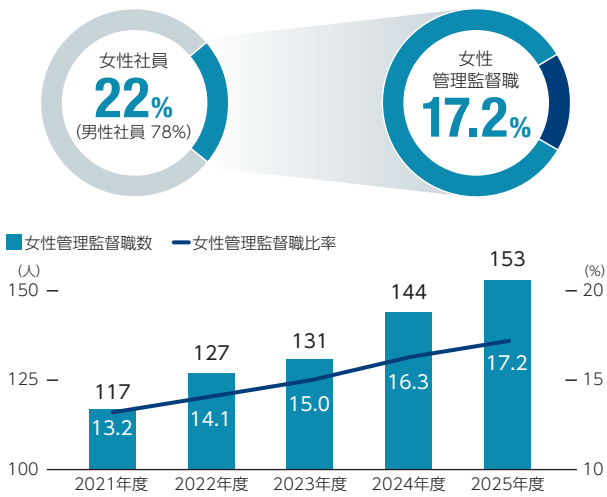
三重交通グループは、業種が幅広く、女性が活躍できる職場が多く存在しており、女性活躍推進法に基づき、各社の実情に合わせ、女性比率の拡大や職場環境の整備等をはじめとした行動計画を2021年4月に策定いたしました。

グループ全体で、性別に関わらずそれぞれの個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

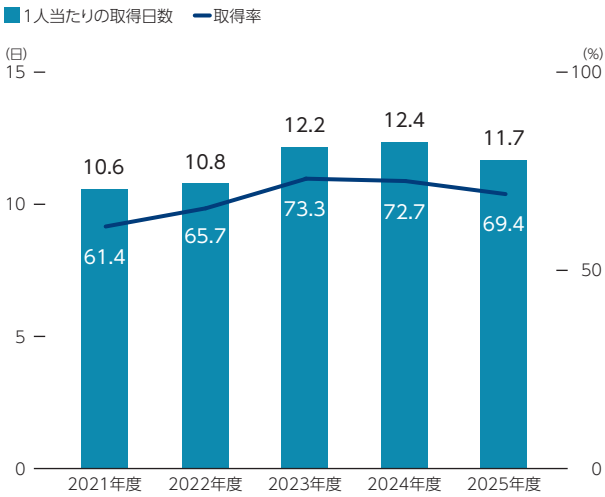
働き方改革 三重交通グループ

三重交通グループでは、社員の心身の健康確保とワーク・ライフ・バランスを推進し、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。各社の実情に合わせ、ノー残業デーや時間単位の年次有給休暇取得、連続休暇の取得促進、RPA活用による業務効率化を行うことで、労働時間の削減や年次有給休暇の取得率向上を目指しています。

女性管理監督職比率（2025年度）



年次有給休暇取得率



働きやすい職場づくりへの取組み認定状況 三重交通グループ

認定名	認定	認定	認定	登録
えるぼし認定	愛知県ファミリー・フレンドリー企業	「みえの働き方改革推進企業」認定	くるみん認定	「運転者職場環境良好度認証制度」登録
社名	㈱三交イン	名阪近鉄バス㈱、名阪近鉄旅行㈱、㈱三交イン	三重交通㈱、三交不動産㈱、鳥羽シーサイドホテル㈱、三重県観光開発㈱	三重交通㈱、三交不動産㈱、三交伊勢志摩交通㈱、三重急行自動車㈱、八風バス㈱、㈱三交タクシー

育児による時短勤務者向けの研修

三重交通グループ

三重交通グループでは、グループ各社の育児による時短勤務者を対象にした「仕事と育児の両立支援研修」を2025年8月及び10月に実施しました。

本研修は、仕事と育児の両立を進める中で自身の働き方を振り返り、仕事への向き合い方を見つめ直すとともに、今後のキャリアデザインを考える機会として実施したものです。また、同じ境遇にあるグループ従業員同士の意見交換を通じて相互理解を深め、安心して働き続けられる環境づくりと、従業員の継続的な成長・活躍を支援することを目的としており、研修後には、育児と仕事の両立に関する個別の相談や今後のキャリアについて、外部の専門家との「キャリアカウンセリング」の時間を設けました。

社員一人ひとりがライフステージに応じ、安心して働き続けられる環境づくりの一環として、今後も継続して実施していく予定です。

定年延長の実施

三重交通グループ

当社グループは、2025年度末時点でグループ14社において定年延長を実施しております。新たな人事賃金制度を設けたことにより60歳以降の処遇改善を図り、高い意欲を持って活躍し続けられる環境を整備することで、豊富な知識・経験を有する社員の活躍の機会が増すとともに、社員にとっても安定した生活基盤の構築や働きがい、一層のモチベーションの向上につながると期待されます。今後は、他の三重交通グループ各社においても、定年延長実施に向けて検討を進めてまいります。

三重県内各市と各市職員の60歳到達以降における三重交通㈱への転籍協定を締結

三重交通㈱

三重交通㈱では、三重県内各市*との間で、60歳を迎えた消防職員が、本人希望に基づき、同社のバス運転士として転籍できる協定を締結しております。

本協定は、各市の消防職員が今までの業務で培った大型車両の運転技術や応急救護の知識・スキル等を活かしてバス運転士として働くことで、現場業務の占める割合が大きい消防職員の怪我等のリスク低減や、運転士不足の軽減、公共交通の維持・確保を図ることを目的としています。バス会社と自治体がこうした協定を締結することは全国初の取組みとなりました。

*2026年3月末時点での締結先:桑名市、四日市市、津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市

外国人労働者の雇用促進

三重交通グループ

三重交通グループでは、グループ7社で合計152名の外国人労働者が活躍しており、多様な人材の受入れを通じて事業の活性化を図っています。

外国人労働者の受入れは、人手不足の解消に大きく寄与するものと認識しており、現場の状況に合わせた受入れ体制と支援の充実に努めて、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを推進してまいります。

人材育成

三重交通グループ

新入社員研修や、階層別、職種別研修などの各種研修のほか、資格取得支援制度や自己啓発通信教育制度の導入など、積極的に人材育成に取り組んでいます。また、社内では得ることのできない知識やノウハウの習得のため、多くの若手社員がグループ会社や、三重県などの社外機関への出向を経験しています。これらの経験が、柔軟で情報力と行動力ある人材の育成に大きな効果を上げています。

障がい者雇用促進

三重交通グループ

三重交通グループ全体(2026年3月末現在)で、障がい者102名を雇用し、障がい者雇用率は3.34%であり、2024年4月に新たに制定された法定雇用率(2.5%)を上回っております。障がい者はもとより、女性・高齢者・若年者など、多様な人材の一人ひとりがその能力を存分に発揮できるような就労環境を整えつつ、今後も当社グループを挙げて雇用促進を図ってまいります。

2025年度 外国人労働者雇用実績 (人)

		合計
運輸セグメント	三重交通㈱	20
	名阪近鉄バス㈱	6
不動産セグメント	三重交通コミュニティ㈱	59
流通セグメント	三重いすゞ自動車㈱	37
	㈱エム・エヌ・ボディーワークス	4
レジャー・サービスセグメント	㈱三交イン	10
	鳥羽シーサイドホテル㈱	16
合 計		152

健康経営への取組み

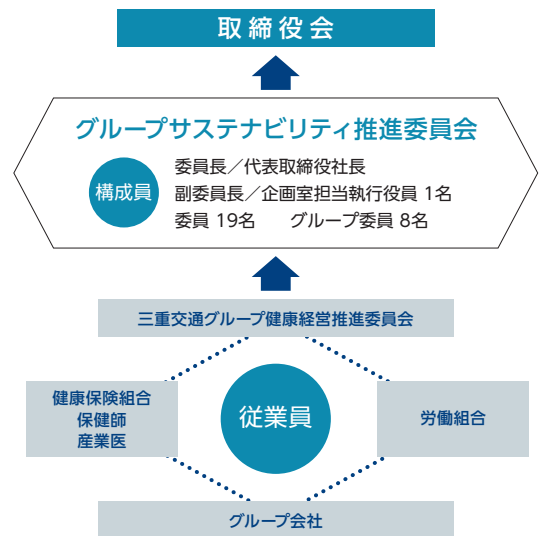
三重交通グループ

三重交通グループは、従業員の健康が、安全・安心なサービスを提供するための基盤となり、基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献」につながると考えています。こうした考えのもと、2022年9月に、次の健康経営宣言を制定しました。

三重交通グループ 健康経営宣言

従業員が心身ともに健康であることが、企業成長の基盤と考え、「健康経営」を実践するための活動に会社、従業員、健康保険組合・労働組合等が一体となり取り組みます。従業員が健康で元気にやりがいをを持って働くことにより、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

三重交通グループ健康経営推進体制



健康経営推進に向けた取組み

三重交通グループ

健康保険組合との連携を図り、以下の取組みを促進することで、生産性の向上、安全・安心・安定・快適なサービスの提供につなげてまいります。

2025年度の主な取組み

■ サントリーコーポレートビジネス㈱・東京海上日動火災保険㈱等の支援による健康施策を継続実施		
健康管理セミナー ■ グループ健康管理セミナー ■ 健康経営情報交換会 (健康課題の改善に関する対応等)	その他 ■ インフルエンザワクチン職域接種 (2025年10月～12月実施) ■ 三重大学・鈴鹿医療科学大学との連携 認知症対応力向上セミナー(計71名) 薬膳等の講座(2025年8月～10月、参加者18名)	■ 卒煙プログラム(オンライン)の実施 ■ 脳ドック実施年齢の引下げ (60歳→55歳、2026年4月～) ■ 偏光サングラスの導入 (2025年4月実施) 直射日光や反射光による眼精疲労等の軽減効果

健康経営優良法人の認定

三重交通グループ

三重交通グループホールディングス㈱(三重交通㈱と共同申請)は、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。「健康経営優良法人制度」とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、当社においては、4回目の認定となります。

今後も、従業員の健康維持増進に取り組み、安全・安心・安定・快適なサービスの提供に努めてまいります。

なお、三重交通グループでは、以下の21社が認定を受けております。

健康経営優良法人2026認定会社 (計21社)

会社名	大規模法人	中小規模法人	会社名	大規模法人	中小規模法人
三重交通グループホールディングス㈱	○		㈱三交イン		○
三重交通㈱	○		鳥羽シーサイドホテル㈱		○
名阪近鉄バス㈱	○		三交興業㈱		○
三交伊勢志摩交通㈱	○		御在所ロープウェイ㈱		○
三重急行自動車㈱	○		㈱三重カンツリークラブ		○
八風バス㈱	○		㈱松阪カントリークラブ		○
三交不動産㈱	○		名阪近鉄旅行㈱		○
三重交通商事㈱	○		㈱三交ドライビングスクール		○
㈱三交クリエイティブ・ライフ	○		ミドリサービス㈱		○
㈱三交シーエルトゥー	○		三交ウェルフェア㈱		○
三重いすゞ自動車㈱	○				

環境方針

当社グループは、持続可能な成長のために環境との共生が不可欠と考え、2024年2月に「環境方針」を策定しました。

温室効果ガスの排出量削減、資源の循環、水資源の有効活用、生物多様性の維持などの取組みを進めることで持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1	法令等の遵守	環境に関する法令・条例を遵守し、環境保護と汚染防止に努めます。
2	推進体制	環境課題解決の取組みは、取締役会の監督のもとグループサステナビリティ推進委員会が中心となり、グループ全体で推進を図ります。
3	CO ₂ 排出量削減	2050年度カーボンニュートラルと脱炭素社会の実現に向け、効率的なエネルギー利用と新技術の活用等によるCO ₂ 排出量削減に取り組めます。
4	循環型社会への貢献	環境負荷軽減のため、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進します。
5	水資源の有効利用	予測される世界的な水不足・水質汚濁から、水資源の保全が重要な社会課題であると認識し、水使用量の削減と適正な排水に取り組めます。
6	生物多様性と生態系の保護	環境汚染や自然破壊の防止に努め、生物多様性と生態系の保護に取り組めます。
7	教育と啓発	役員及び従業員（非正規雇用者、派遣社員を含む。）を対象とする環境教育や啓発活動を通じ、本方針の周知と環境意識向上を図ります。また、取引先等についても本方針の理解と支持を求めます。
8	情報開示	環境に関する取組みについて、適時・適切に情報開示を行い透明性の確保に努めます。

気候変動への取組み



CDP気候変動質問書への回答

三重交通グループホールディングス(株)

CDP

Discloser
2025

CDPは企業に対して温室効果ガスの排出量や、環境課題への取組みに関する情報開示を求める機関で、当社は2024年度から回答を行っており、2年連続で「B」スコア(マネジメントレベル)を獲得しました。

賃貸オフィスビル「四日市三交ビル」

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、2025年8月に「四日市三交ビル」(三重県四日市市)を開業しました。本ビルは、近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建てで、三重県初となるZEB Ready(一次エネルギー消費量50%以上削減)認証を取得するなど高効率な省エネルギー設備を備えたオフィスビルで、三重県のテナントビルのうち、新築時に認証を取得した初めての事例*です。また、本物件は共用部・専有部のすべての電力を「トラッキング付FIT非化石証書」を利用することで、実質的に再生可能エネルギー由来の電力を導入予定です。これにより、ご入居の企業さまは、実質CO₂排出量ゼロの電力を利用可能となり、環境配慮型のオフィス運営を実現できます。さらに、エントランスや室名札へは積極的に木材を使用しています。ビル1階エントランスの壁面及びラウンジエントランスの吊り造作に使用した木材は、同社と三重県大台町が第三セクター方式で運営する(株)エム・エス・ピー(MSP)のプレカット工場から調達した三重県産の木材です。

また、木材を使用することで、CO₂を炭素として長期的に固定化(貯蔵)し、環境負荷の低減を図っています。

*2023年1月20日時点における「一般社団法人住宅性能評価・表示協会」「一般社団法人 環境共創イニシアチブ」に掲載されている情報によります。

外観

環境にやさしいバス

連節バス 三重交通(株)

三重交通(株)では、ハイブリッド連節バス「神都ライナー」を2020年12月に2両導入し、2021年4月から、観光客の多い、伊勢市駅～伊勢神宮外宮～内宮を結ぶ「外宮内宮線」において運行しています。また、2024年4月からは、2両のハイブリッド連節バス「GREEN LINER」を導入し、近鉄四日市～キオクシアを結ぶ、四日市市内の「羽津山線」において運行しています。連節バスは通常の大型バスに比べて約7.5m長く、乗車定員も約40人増加するため、効率的な輸送によるCO₂排出量削減など環境負荷の軽減効果も期待できます。

連節バス「GREEN LINER」(三重交通)

電気バス

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)

三重交通(株)及び名阪近鉄バス(株)では、カーボンニュートラル達成に向けた取組みとして電動車の導入を推進しており、2026年9月現在で合計9台の電気バスを運行しております。今後のさらなる導入については、当社グループのCO₂排出量削減目標の達成状況や業界動向等を注視しながら、計画的に進めたいと考えています。

燃料電池バス

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、運行を受託しているイオンモール熱田から金山駅間の無料シャトルバスに、2024年3月から燃料電池バス1台を導入し、運行しています。

同バスの導入は、環境保全を目的とし、事業活動における環境負荷低減の推進と、脱炭素社会の実現を目指すもので、愛知県や協力企業などとの協働による熱田地区における地域発展の新しい枠組みの一環です。なお、名古屋市内の民間企業における導入は同社が初めてとなりました。

太陽光発電

三交不動産㈱・三重交通㈱

三交不動産㈱では、三重県内を中心に33発電所、発電規模が約114MWhの太陽光発電所を稼働しており、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。年間総発電量は、約1億4千万kWhとなり、これは、約38,900世帯分の年間電力消費量に相当します。また、三重交通㈱では、3営業所にてバスや自家用車駐車場に太陽光発電設備付きの上屋を設置し、年間で約210万kWhの電力を発電しています。バス上屋に設置することは、バス車両の夏季冷房負荷軽減や冬季の霜対策などにも貢献しています。

津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所(三交不動産㈱)



カーボン・オフセット燃料を活用した脱炭素推進

㈱三交イン・三重交通商事㈱

㈱三交インでは、愛知県及び三重県で運営する10ホテルにおいて、2022年8月からカーボン・オフセット都市ガス*を導入しています。また、三重交通商事㈱では、2023年11月からカーボン・オフセットLPガスの取扱いを開始し、自社でフランチャイズ展開するコインランドリー店舗「WASHハウス」でも活用するほか、当社グループの鳥羽シーサイドホテル㈱及び三重県観光開発㈱が運営する伊勢自動車道「安濃サービスエリア」(上り)に対して供給し、燃料由来の温室効果ガス排出量の削減を推進しています。



三交イン名古屋新幹線口



WASHハウス「松阪大黒田町店」

※ 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をCO₂クレジットにより相殺(カーボン・オフセット)したカーボンニュートラルLNGで製造された都市ガス。なお、CO₂クレジットは信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したもの。

生物多様性への取組み

絶滅危惧種カワバタモロコの保護活動

三交不動産㈱

三交不動産㈱は、三重県・国立大学法人三重大学大学院生物資源学研究科・㈱鳥羽水族館との4者間で締結した「みえ生物多様性パートナーシップ協定」における生物多様性保護活動の一環として、2019年4月に三交不動産㈱が保有・運営する「大仏山メガソーラー発電所」(三重県伊勢市)内のビオトープへ環境省のレッドリストで絶滅危惧種に指定されて



放流時の様子

いる「カワバタモロコ」の放流を行いました。以来、ビオトープ内で引き続きカワバタモロコの生育状況を見守っています。

植樹活動の実施

御在所ロープウェイ㈱



植樹活動の様子

御在所ロープウェイ㈱は、NPO法人「森林の風」が実施している、御在所岳山上公園での植樹活動に積極的に協力しています。これは、御在所岳において、シカによる

食害で樹木が枯死するなど大きな被害が出ているため、環境回復を目的として実施しています。

水資源の有効利用、循環型社会への貢献

水資源の有効利用

三重交通グループ

世界には気候変動や人口増加等により、水ストレス(日常生活を送るのに不便を感じるほど水が足りない状態)のリスクに直面している国や地域が多くあります。

当社グループの事業エリアでは、現時点において、水に関するリスクは顕在化していませんが、水資源の有効利用を重要課題と認識し、節水や効率的な水使用、適切な排水処理に取り組んでいます。

取水量及び排水量 (当社及び連結子会社)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量(m ³) (新ルール適用前)	515,130 (522,279)	563,268 (571,548)	626,596 (635,948)	592,465 (603,128)	568,283
排水量(m ³) (新ルール適用前)	463,617 (470,051)	506,941 (514,393)	563,936 (572,353)	533,218 (542,815)	511,454

※ 取水量は上水道を集計しています。
 ※ 上水道の使用量については推計値が含まれます。
 ※ 2025年度から工業用水等を集計対象としない新ルールで取水量を集計しています。
 ()は新ルール適用前の数量です。
 ※ 排水量は取水量の90%としています。

循環型社会への貢献

三重交通グループ

大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会からの脱却と、原料の効率的な利用や製品・商品のリサイクルに積極的に取り組む「循環型社会」の形成が推進されています。

当社グループでは、資源消費の抑制により環境負荷が低減される循環型社会の実現を目指して、廃棄物処理法をはじめとする各種法令を遵守するとともに、事業活動に伴い発生する廃棄物の排出量削減やリサイクル等の推進に取り組んでいます。

産業廃棄物排出量 (当社及び連結子会社)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物排出量(t) (新ルール適用前)	1,901 (2,752)	1,671 (2,535)	2,243 (2,788)	2,045 (2,626)	2,007

※ 2025年度から混合廃棄物等を集計対象としない新ルールで排出量を集計しています。
 ()は新ルール適用前の数量です。

省エネ・省資源の取組み

アメニティグッズを再生プラスチック等へ切替え

㈱三交イン・鳥羽シーサイドホテル㈱・㈱三重カンツリークラブ

㈱三交イン及び鳥羽シーサイドホテル㈱では、歯ブラシ、カミソリなどのアメニティグッズのプラスチックから再生プラスチック、植物由来成分配合プラスチック製品への入替えや提供方法の変更に、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。

また、㈱三重カンツリークラブにおいても、脱プラスチックの取組みとして、お客さまへ無償配布していたアメニティのうち、プラスチック製カミソリを環境にやさしい再生可能・植物由来成分配合プラスチック製品へ、歯ブラシを再生プラスチック製品へ入れ替え、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。



くし



ヘアブラシ



カミソリ



歯ブラシ

プラスチックごみを利用した地球にやさしい寝具を導入

㈱三交イン

㈱三交インは全15店舗において「Suprelle blue(スープレールブルー)」を使用した寝具を導入しております。「Suprelle blue」とは、独ADVANSAs社が「Plastic Bank」と提携し生産している、沿岸国の貧困層の方々が回収した海洋プラスチックごみになるリスクが高いプラスチックごみを主原料とする中わた素材です。また、回収されたごみはブロックチェーン管理されたデジタル通貨に交換されることから、同素材を使用した寝具を導入することにより、「海洋プラスチックごみの削減」と「貧困の削減」を同時に実現できます。



TCFD提言に基づく気候関連の情報開示について

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たすために、グループサステナビリティ推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置し、ESGの重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進しています。また、取締役会はグループサステナビリティ基本方針を策定するとともに、推進委員会より定期的に(年1回以上)報告を受け、その監督を行っています。

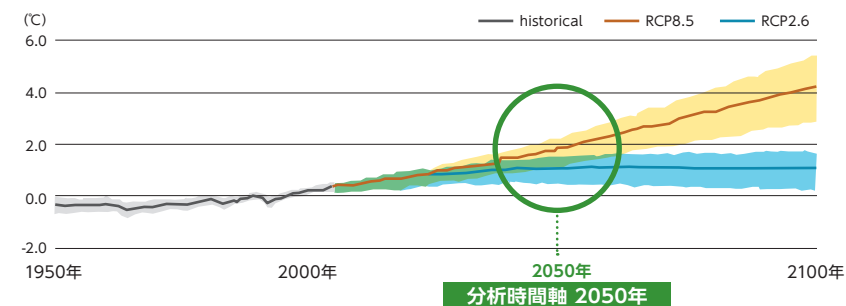
戰略

中長期の視点で気候関連の「リスク」と「機会」を特定し、事業へのインパクトや影響を評価するとともに、複数の気候関連シナリオを使って財務的な影響を分析し、今後の戦略と対応策の検討を行いました。

情報開示の対象とする事業

当社グループのシンボリックな事業であり、かつ、Scope1・2の合計排出量が最も多い運輸セグメントを情報開示の対象としました。

分析時間軸及びシナリオ



4°Cシナリオ (RCP8.5)

有効な気候変動対策が取られず21世紀末までに
世界の平均気温が2.6℃から4.8℃上昇

2°Cシナリオ (RCP2.6)

非常に多くの気候変動対策が取られた場合で、21世紀末までに世界の平均気温が0.3℃から1.7℃上昇

リスク重要度の評価(リスク・機会の特定)

	リスク・機会項目	事業インパクト			評価
大分類	小分類	指標	考察：リスク	考察：機会	
移行 リスク・ 機会	炭素価格	収益 支出	● ガソリン、軽油、LPG等の化石燃料についてコストが増加する	● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	エネルギー価格	収益 支出	● 生産地域が中小規模、極地等へシフトすることで原油価格が上昇する ● 電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合、電力コストが増加する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術（高効率空調、照明のLED化等）導入や省エネ改修によりコストダウンを図ることができる ● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	顧客の評判変化	収益 資産	● 脱・低炭素に消極的な姿勢が企業イメージの低下や従業員の採用難につながる ● 車庫の脱炭素化が不十分な場合、脱炭素を進める企業、学校、行政の利用（選択）対象から外れる	● 脱・低炭素に積極的に取り組むことで企業イメージの向上や優秀な人材を採用することができる ● 車庫の脱炭素化を進めることで、環境意識の高い人々、企業、団体等の公共交通機関（バス）の利用が拡大する	中
	投資家の評判変化	支出 資産	● CO ₂ 削減目標や再生可能エネルギーの取組みを訴求できなければ投資対象から外れる	● 脱炭素の取組みを訴求することで株価が上昇し、企業価値が向上する ● 環境配慮型の融資が受けられ、資金調達においても好影響が生まれる	中
物理的 リスク・ 機会	平均気温の上昇 （猛暑日増加・冬日減少）	収益 支出 資産	● 猛暑日の増加、感染症拡大等の影響でバス・タクシー利用者が減少する ● 空調設備の稼働率の上昇等により冷暖房費が増加する ● 従業員の業務効率が低下する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術（高効率空調、照明のLED化等）導入や省エネ改修により、ランニングコストが低減する ● 冬季のレジヤード需要増加（秋シーズンの長期化）により、バス・タクシーの利用が増加する	大
	降水・気象パターンの変化 異常気象の激甚化	収益 支出 資産	● 道路の浸水により路線バスが運休する ● 車庫の浸水等により、事業活動が困難になる ● 車庫、オフィスの浸水等により修繕費が発生する ● 従業員の出勤停止により業務活動が一時的に停止する ● 想定を上回る規模の災害が発生した場合、利用者、従業員の安全や健康が損なわれる可能性がある ● 気候変動により、風水害の影響を受けやすい資産の保険料が増加する	● 浸水被害の対策として施設の補修や補強を十分行うことで被害が軽減され、災害に強い経営基盤構築につながる ● 風水リスクが高い資産の保有比率の引下げや移転等で、レジリエンスの強化を図ることができる	大

事業インパクトの評価(財務影響度の評価)／対応策の定義(重要なリスクに対する対応策)

当社グループに与える影響が大きいリスク		リスクの財務的影響		影響と対応策
		4℃	2℃	
移行 リスク	炭素価格 (炭素税)	—	大	4℃シナリオ 【影響】 ● 炭素税は導入されないため、利益への影響はありません。 2℃シナリオ 【影響】 ● 炭素税が導入され、税率についても段階的に上昇するため、利益は大きく減少します。 【対応策】 ● 軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、合成燃料、グリーンLPG等のクリーンエネルギーを使用することで、利益に与える炭素税の影響を小さくします。また、EV車両をはじめとする電動車と内燃機関車との価格差については、国の補助拡大等もあり無くなる想定です。ただし、EV車両の導入は電力使用量の増加、合成燃料は軽油に比較して割高な価格が想定されていることから、費用増加にもつながります。 ※今後量産が期待されるEVの乗合バス（国産車）については、現時点において、バッテリーの充電時間、走行距離、耐用年数等の詳細が明らかになっていないため、本格的な導入は2030年度以降になると想定しています。また、化石燃料（軽油・ガソリン）に代わる合成燃料については、2050年頃の普及を想定しています。一方、貸切バスについては、EV車両生産に関する情報が無く、合成燃料が普及するまでは軽油を使用することになるため、大幅なCO₂削減が難しい状況にあります。
	燃料費用 (軽油・ガソリン・LPG)	大	小	4℃シナリオ 【影響】 ● 費用に占める燃料費の割合が高いため、利益は大きく減少します。 【対応策】 ● 燃費性能の良いハイブリッド車両や軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、車両の効率的な運用等により使用量を削減してまいります。ただし、EV車両を増車すると電力使用量や車両コスト等は増加する可能性があります。 2℃シナリオ 【影響】 ● 再生可能エネルギーへの転換や燃費性能の向上による化石燃料の需要減少により石油製品の価格低下が起こり、利益が増加します。ただし、化石燃料の使用は炭素税の影響を受けます。
	電力費用	—	—	4℃シナリオ 【影響】 ● 電力価格は現在と変わらず、かつ、EV車両の割合も低いため、利益への影響はありません。 2℃シナリオ 【影響】 ● 電力価格は上昇しますが、EV車両の割合が低いため、利益への影響はありません。
物理的 リスク	外出機会 減少による バス等の 利用減少	中	—	4℃シナリオ 【影響】 ● 真夏日の増加や感染症の拡大に伴う外出機会の減少により、利益は減少します。 【対応策】 ● 事業ポートフォリオを多様化し、利益に与える影響を小さくします。 2℃シナリオ 【影響】 ● 外出機会減少等の影響は想定していません。
	施設等の 浸水被害	小	—	4℃シナリオ 【影響】 ● 降水、気象パターンの変化(集中豪雨等)により海拔が低い事業所や車庫、道路等が浸水し、事業停止(バスの運休等)や施設損壊が起こり、利益は減少します。 【対応策】 ● BCP対策の徹底、施設の浸水対策等を行い被害の低減を図ります。(今後、浸水リスク等がさらに高まった場合には、移転も検討します) 2℃シナリオ 【影響】 ● 浸水被害等を想定していません。

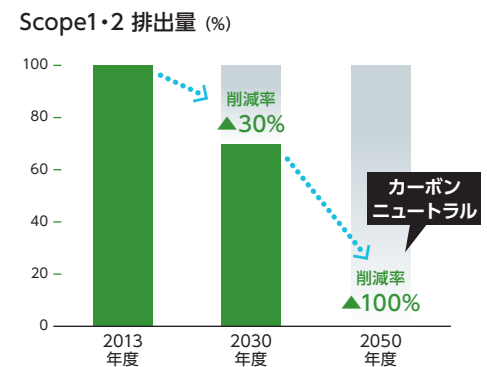
リスク管理

推進委員会に設置された環境部会において、グループ全体（当期については運輸セグメントのみ）の気候変動に関連するリスク・機会を選定します。そして、これらの中からビジネス・戦略・財務に大きな影響を及ぼす可能性がある項目については、重要なリスク・機会として特定し、対応方針と合わせて推進委員会から取締役会へ報告します。

指標と目標(グループ全体)

中長期的な温室効果ガスの削減計画を策定し、2050年度のカーボンニュートラル(CO₂排出量実質“ゼロ”)を目指します。その達成に向け、営業車両の電動車(ハイブリッド含む)への切替えや省エネ機器の導入、EVバスの試験導入等を通じ、2030年度のCO₂排出量は、2013年度に比較して30%削減を目指します。

※EVバスの開発スピードや技術的な課題解決、また、合成燃料等のクリーンエネルギーの普及が早まれば、現在の見込みより削減率が大きくなり、カーボンニュートラルの達成時期が前倒しできる可能性があります。



各社における輸送の安全に関する基本方針

三重交通グループにおける各運輸事業会社においては、役員・社員一人ひとりが高い安全意識を持ち、日々の業務に取り組むため「安全に関する基本方針」を制定しております。この基本方針のもと、全社員が丸一となって輸送の安全確保に努めております。

三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

社長方針

1. 無事故は使命
2. 思いやりとプロの自覚

取組み事項

- ① 重大事故の絶無…高速道路での事故、転落事故、積雪凍結路での事故をはじめ、社会的影響を及ぼす事故の絶無
- ② 三事故の絶無…追突事故・発車時の事故・扉事故の絶無を目指す
- ③ 当社責任による苦情と運行ミスの絶無
- ④ 具体的な数値目標…重大事故並びに三事故0件

名阪近鉄バス(株)

輸送の安全に関する基本的な方針

(名阪近鉄バス安全方針)

1. 輸送の安全の確保が事業経営の根幹
2. 安全輸送に関する関係法令等の遵守
3. 安全マネジメント体制の継続的改善

輸送の安全に関する重点施策

- ①「輸送の安全確保が最大の使命」という意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- ②輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行います。
- ③輸送の安全に関する内部監査を実施し、必要な是正・改善措置又は予防措置を講じます。
- ④輸送の安全に関する教育、研修の具体的な計画を作成、実施します。

(株)三交タクシー

事故防止のための安全方針

輸送の安全は「三交」の使命であり、
最大の顧客満足である

安全方針に基づく目標

- ① 交通事故ゼロに挑戦
- ② 追突、正面衝突、一時不停止等による有責事故の絶無
- ③ 飲酒運転、無免許、速度違反等の撲滅

御在所ロープウェイ(株)

安全基本方針

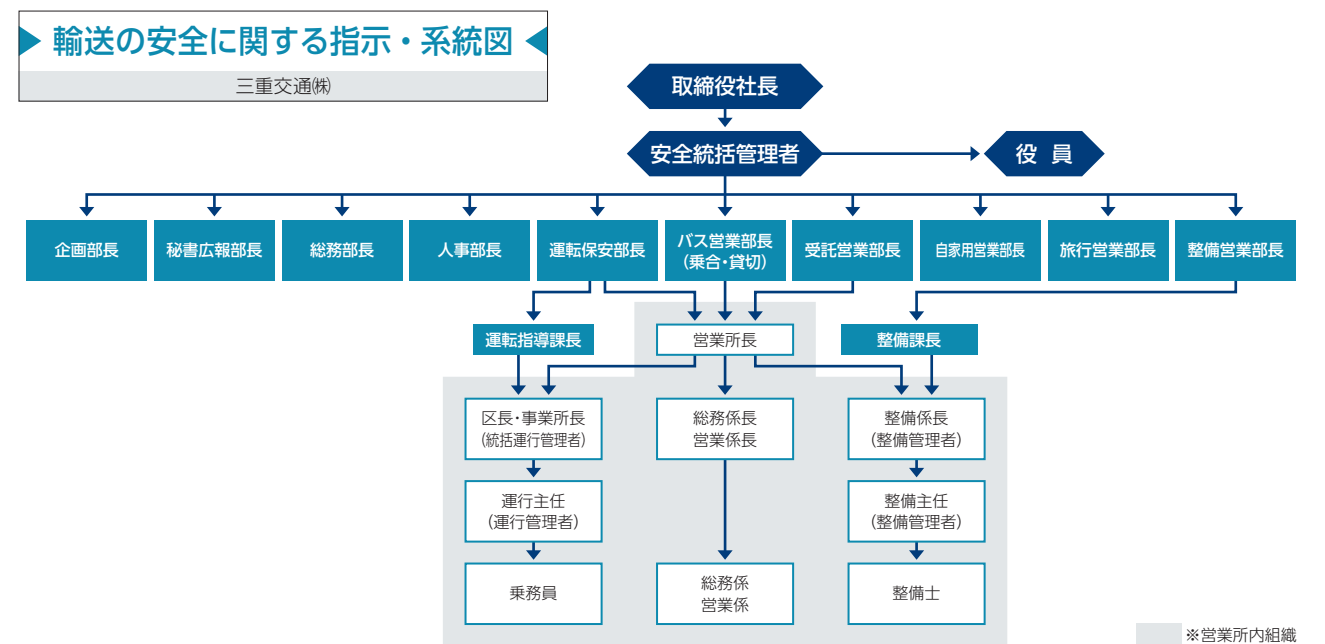
- 安全の確保は輸送の生命である
- 規定の遵守は安全の基礎である
- 執務の厳正は安全の要件である

重点目標

- ① 設備等による事故**
索道設備の保守点検、検査を継続させ、故障を未然に防ぐ。また、索道設備更新を計画実施することで、経年劣化で発生する故障を防ぐ。
- ② 人身傷害事故**
操作時、出入庫時の指差呼称を徹底し、ヒューマンエラーにより発生する事故、ヒヤリハットを防ぐ。

輸送の安全に関する取組み

(三重交通グループバス各社に限る)



情報共有及び報告・伝達のための会議体(2025年度実施分)

三重交通(株)

会議体	内 容	開催回数
事故防止対策委員会 (社内及びグループ運輸会社管理者で構成)	◎ 事故防止と接客向上に向け基本方針と重点施策の策定と決定 ◎ 事故事案の原因分析及び再発防止策の検討と周知	年4回
	◎ 前年度の総括と本年度の取組みを周知	年1回
区長・事業所長会議 (統括運行管理者)	◎ 事故防止対策委員会での決定事項に基づき、具体的な取組みを策定し、各営業所運行管理者への取組みの周知(定例会議)	年4回
	◎ 社内、社外に限らず緊急を要する事案に対して必要に応じて開催し、原因分析と再発防止策の周知(臨時開催)	年1回
常務役員会	◎ 事故の発生状況、安全対策、運動の実施結果等の報告	月2回
所長会議	◎ 営業所から輸送の安全に対する取組み及び課題報告(定例会議)	年4回
整備担当者会議 (整備管理者)	◎ 保安基準など法令の周知と故障事例から再発防止策を策定し周知	年4回
乗務員講習会	◎ 各営業所において事故事案防止に向けて具体的な取組みの周知	年4回
	◎ 緊急時など、必要に応じて対策と再発防止への取組みの周知	適時

名阪近鉄バス(株)

会議体	内 容	開催回数
事故防止委員会 (業務部会)	◎ 社長及び安全統括管理者、業務部長、運行課長、車両課長、指導教育課長、全営業所長及び整備長等により、安全に関する情報の伝達及び共有を実施	毎月
事故調査会	◎ 業務部長及び営業所長等により、事故の原因や再発防止策等についての調査分析を実施	随時

会社トップ及び安全統括管理者 による職場巡視の実施

社長及び安全統括管理者による職場巡視を実施し、取組み状況の確認と課題を把握するとともに、安全意識醸成のため、現場管理者と乗務員代表者との意見交換によりコミュニケーションを図り、意思の疎通と安全意識の向上を図っています。



社長による職場巡視

安全教育の徹底と各種研修の実施

三重交通グループバス各社では、安全教育を徹底し、社員一人ひとりの知識と経験がより安全に生かされるように、乗務員及び運行管理者に対し、さまざまな形の教育・研修を実施しています。

また、冬季の厳寒地方及びスキー輸送に備えて、積雪・凍結路並びに山間路線での輸送の安全確保とスキルアップを目的として、雪上走行教習を実施しています。現地積雪路においてのチェーンの脱着、雪上走行等の実地訓練を行い、積雪・凍結路走行のスキルアップに努めています。

異常時を想定した各種訓練を実施

三重交通グループバス各社では、乗務員講習会において緊急時対応マニュアルを周知し、大規模地震発生時や車両火災発生時の対応訓練、テロ・バスジャック等異常時を想定した訓練を定期的を実施しています。



名神高速道路合同防災訓練

安全への投資

三重交通グループバス各社は、バスの運行管理を適切に維持し、安全性をより高めるために、バスの機能維持・向上への投資を行っています。

主な投資は以下のとおりです。(2025年度分)

対 象	項 目
教育指導	◎ 添乗指導に係る費用 ◎ 乗務員教育訓練、講習会の開催
健康管理	◎ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査 ◎ 脳ドック及び心疾患検査
法令遵守	◎ 個人用貸与(高性能)アルコール検知器の代替 ◎ 運転記録証明書の取得 ◎ 違法薬物検査の実施 ◎ その他、法令遵守に係る費用
車両	◎ LTE(高速通信サービス)通信費用、オーバーハング安全モニターの搭載(貸切バス) ◎ 運行支援システム ◎ 側方安全カメラ
その他	◎ 緊急地震速報、気象情報受信に係る費用 ◎ 偏光サングラスの購入

その他の安全に関する取組み

災害模擬演習の実施

三重交通グループ

2025年9月12日、大規模地震発生時の備えとして、災害発生時における初動対応及び情報伝達体制の確認、並びに、災害対策本部の役割確認を目的として、災害模擬演習を実施しました。

当社取締役、執行役員及び部長をはじめ、当社グループ各社の災害対応担当者など計34名が参加し、南海トラフ地震の発生を想定し、模擬会社の災害対策本部を設置して、状況の変化に応じた、情報収集・分析、優先度の判断、対応指示などを短時間で行うシナリオ非提示型の訓練を行いました。



桑名市と災害時連携協定を締結

三重交通(株)

三重交通(株)は、桑名市と「台風等接近時及び南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難対策に関する相互支援・協力協定」を締結しています。大災害の発生が警戒される段階で、市民の安全と移動手段のバスを確保し、スムーズに避難できるようにします。協定に基づき、浸水想定区域に住む避難の手段がない高齢者や障がい者の方々を、同社が運行受託している市のコミュニティバスなどで、高台にある安全な避難所へ事前に移送します。

「安全・安心なまちづくり」に向けた
啓発ポスターを掲示

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス㈱は、2019年に大垣警察署と「安全・安心まちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンス等でセ電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪の未然防止や交通事故抑止のための啓発活動を行っています。

その他の安全に関する 各種訓練の実施

鳥羽シーサイドホテル(株)



初動救護員養成講座

御在所ロープウェイ(株)



救助訓練

三重県内高速道路における 「災害時等緊急用発電設備」 への燃料給油作業

三重交通商事(株)

三重交通商事(株)は、中日本ハイウェイエンジニアリング(株)他1社と共同で、三重県内の高速道路(伊勢自動車道、紀勢自動車道)の各インターチェンジ、サービスエリア及びトンネルに設置されている「災害時等緊急用発電設備」への燃料給油作業を行っています。

本設備は、災害等により停電が発生した際、自動的に発電機を起動させて電力を供給する設備であり、道路機能を維持するために必要な機器や照明等に送電するためのもので、県内の交通インフラを維持していくための重要な業務として今後も継続していきます。



快適なまちづくりに向けた取組み



三重交通グループアプリを使った統合的な情報発信

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2022年4月から、スマートフォンアプリ「三重交通グループアプリ」を通じて、各社の情報を統合的に発信しています。本アプリは、グループ各社が展開するサービスや施設の情報をお届けするほか、路線バスのデジタル乗車券やグループ各施設でご利用いただけるデジタルチケットの販売、お得なクーポンの提供などの機能を実装しています。

2026年4月には、本アプリの「Webブラウザ版」を提供開始し、インストール不要で手軽にご利用いただけるようになりました。【2026年6月末時点 ダウンロード数 約8万件】

詳細は右記のQRコード*よりご覧ください。 *QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。



バス情報の見える化

三重交通(株)

三重交通(株)では、DXの取組みを推進し、路線バス・高速バスの情報の見える化を通じて、これからもご利用いただきやすいバスの環境づくりを目指します。

1 バスロケーションシステム「Bus-Vision」

バスの待ち時間を軽減し、少しでもお客さまに快適にバスをご利用いただけるよう、スマートフォンやパソコン、携帯電話から路線バスの現在位置がすぐに確認できます。

2 路線バス時刻・運賃検索

同社のWebサイトや三重交通グループアプリから、ご利用になる停留所の時刻・運賃の情報が検索できます。全停留所の時刻表やのりばの情報、路線図から停留所を選択することが可能です。

3 「Google マップ」

同社路線バスのリアルタイムな位置情報を「Google マップ」で確認できるほか、経路検索結果から高速バスの予約が可能です。

4 「Yahoo!乗換案内」「Yahoo!マップ」「JR東日本アプリ」

同社路線バスのリアルタイムな位置情報をそれぞれのアプリで確認できます。

自動運転実証実験に参画

三重交通(株)

三重交通(株)では、三重県内自治体や関係事業者と共同で、人工知能(AI)を活用した自動運転実証実験を継続的に実施しています。

伊勢市自動運転実証実験



【2025年度の事例】

1 三重県桑名市

期間	2025年12月22日～26日
場所	長島駅～なばなの里～ナガシマスパーランド
自動運転レベル	レベル2
当社の役割	自動運転車両の遠隔監視、車両運行管理等

四日市三交ビル CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証 三重県初の最高位Sランク取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、「四日市三交ビル」(近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建て、2025年8月開業)において、「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」の最高位となるSランクを取得しました。

「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」は、2019年より一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)が開始した、オフィスで働く方の健康・快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するもので、四日市三交ビルにおいては断熱性の高い「Low-E複層ガラス」の採用や非常用エレベータの通常利用などが評価されました。

オンデマンド交通の拡大に貢献

三重交通(株)

三重交通(株)では、桑名市によるAI活用型オンデマンドバス「のるーと桑名」(西部南地区)及び松阪市による「飯南・飯高地区コミュニティ交通かはだ」の運行等を受託しております。また、2022年10月から、三重県内の特定の市町に導入されているオンデマンド交通の予約オペレーター業務も開始しています。新たな交通手段を設けることで、地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進に貢献したいと考えています。

「のるーと桑名」



2 三重県伊勢市

期間	2025年12月15日～26日
場所	近鉄五十鈴川駅～伊勢神宮「内宮」
自動運転レベル	レベル2
当社の役割	自動運転車両の遠隔監視、車両運行管理等

3 三重県四日市市

期間	2025年12月9日～26日 ※月曜日を除く16日間
場所	四日市市役所～JR四日市駅
自動運転レベル	レベル2
当社の役割	自動運転車両の遠隔監視

また、2025年12月19日には、桑名市及び伊勢市と共同で、当社本社に遠隔監視室を設置し、桑名市、伊勢市で走行する自動運転を同時に遠隔から監視する実証実験を行いました。広域的な遠隔監視の実証実験としては県内で初めてとなります。

高齢化社会、福祉社会への対応



バリアフリー対応

三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、「人にやさしいバス」として、お年寄りや障がい者、お子さまにも乗降しやすいノンステップバスや車いす対応バス、リフト付き観光バスを積極的に導入しています。



三重交通(株)リフト付き観光バス

(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)、三交興業(株)

(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)及び三交興業(株)では、観光庁より、観光施設における心のバリアフリー認定を受けています。

この認定は、バリアフリー対応や情報発信に積極的に取り組む姿勢のある観光施設を対象としたもので、今後も高齢の方や障がいのある方がより安全で快適な旅行をするために努力してまいります。

(株)三交イン

(株)三交インでは、10店舗でユニバーサルルームを設置し、ユニットバス内にはシャワーチェアを常備するほか、全店舗で、車いすをご利用のお客さまのスムーズな移動のため、店舗の出入り口のスロープ化、車いすの貸し出し等バリアフリー対策を推進しています。



ユニバーサルルームのユニットバス

高齢者講習を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、四日市自動車学校、名四自動車学校とともに1998年より高齢者講習を実施しており、現在までに延べ約20万人の方が受講されています。高齢者の皆さまが安全運転を続けていけるよう、これからもサポートしてまいります。

地域のために



津波避難協力ビルに指定

三重交通(株)・三交不動産(株)

三重交通(株)の本社がある三重会館(津市中心)及び三交不動産(株)の本社のある津丸の内ビル(津市丸之内)は、津市より「津波避難協力ビル」に指定されています。

津波避難協力ビルとは、どうしても遠くまで避難ができない人に対して、少しでも安全な高い場所を提供するために指定された建物です。両社は大規模災害に備え、帰宅困難者や近隣避難者が建物内で過ごせるように食料品や各種備品を備蓄しています。

「こども食堂」の開催

(株)三交イン



三交イン桑名駅前にて

(株)三交インは2024年9月から、当社各ホテルにおいて「こども食堂」を開催しています。この活動は、地域貢献活動の一環として、みんなで食卓を囲むことの楽しさや人とのつながりを感じてもらいたいという思いから実施したものです。今後も各店舗にて継続的に開催することで、地域社会における子どもたちの支援と交流の場を提供し、地域活性化に貢献してまいります。

三重大学医学部附属病院への直通バス「みえブルーライン」の運行

三重交通(株)



三重交通(株)は、三重大学医学部附属病院と津駅東口を結ぶ直通バス(愛称：みえブルーライン)を運行しております。この直通バスは、三重県内外から来院する患者の交通手段を確保し、国道23号線の渋滞緩和につなげることを目的に、三重大学医学部附属病院と三重交通(株)が協力し導入したもので、患者は診察券や紹介状を提示すれば、病院が運賃を負担するため、無料で乗車することができます。また、同車両はノンステップバスであり、車いす利用者などでも利用しやすいことに加え、通常の路線バスにはないAEDも備えており、誰もが安心して乗車いただけます。

三重県津市内小学校において「おそうじ出前授業」を実施

三重交通コミュニティ(株)



出前授業での実技体験の様子

三重交通コミュニティ(株)は、2023年から継続して、津市内の小学校を対象に、主要事業の一つである施設管理部の清掃業務に関する出前授業を行っています。

この授業を通して清掃業務の大事さ、奥深さなどを伝えるとともに、生徒のキャリア教育への貢献も目指しています。

多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり、それぞれの事業を強力に推進しています。また、グループ各社の財務、法務、広報・IR活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図っています。

グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めてまいります。

地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長を目指してまいります。

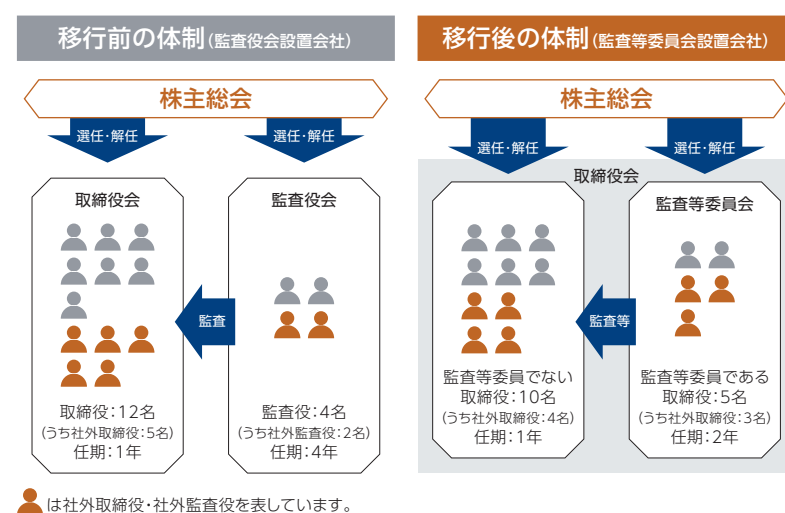
◆ 監査等委員会設置会社への移行について

(1) 移行理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題の一つとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

今般、外部環境の変化に迅速に対応するための経営体制の強化並びにコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目的として、監査等委員会設置会社へ移行することで、取締役会の監督機能の強化を図り、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 移行後の体制



◇ ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、監査等委員である取締役5名のうち、2名は常勤、3名は社外取締役となっています。監査等委員である取締役は、取締役会等、重要な会議へ出席し、必要に応じ意見を述べるなど、業務執行全般を厳正に監査しています。また、常勤監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にすべて出席し、独立した視点から、取締役の業務執行を監査・監督しています。

また、当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用しており、当社が設置している機関の概要は、次のとおりです。

1 取締役会

取締役15名(うち社外取締役7名)で構成され、議長は代表取締役会長の小倉敏秀が務めています。

原則、毎月1回開催しており、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っています。

2 監査等委員会

監査等委員5名(うち社外監査等委員3名)で構成され、議長は常勤監査等委員の別府通孝が務めています。

原則毎月1回開催し、監査報告の作成、常勤の監査等委員の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を行っています。

3 経営会議

代表取締役、常勤取締役、常勤執行役員及び常勤監査等委員で構成され、議長は代表取締役社長の増田充康が務めています。

原則、毎月1回開催しており、代表取締役の諮問機関として、経営戦略上の重要事項について審議しています。

4 グループ会議

当社役員(社外役員を除く。)、執行役員及びグループ連結子会社社長等で構成され、議長は代表取締役社長の増田充康が務めています。

原則、毎月1回開催しており、代表取締役の諮問機関として、情報共有と当社グループ内外の課題に対し議論・意見交換することを目的としています。また、当社グループの基

本方針、基本戦略並びに経営会議で決定・承認された重要事項の伝達と周知を図っています。

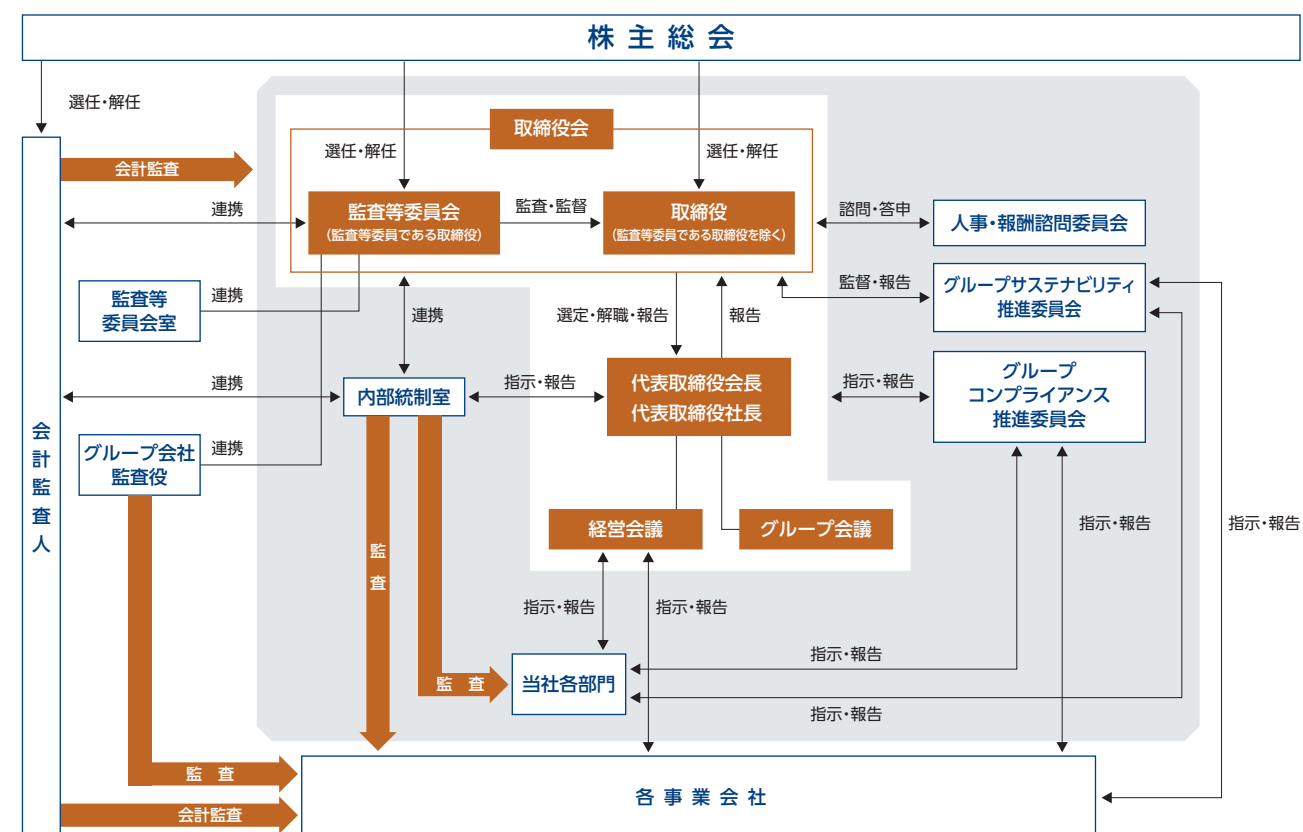
5 人事・報酬諮問委員会

社内取締役2名と独立社外取締役5名の計7名で構成され、議長は代表取締役会長の小倉敏秀が務めています。

年1回以上の開催とし、取締役会の諮問機関として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員の人事及び報酬等に係る手続きの客観性及び透明性の強化を目的に、次の事項について審議し、取締役会に対し答申及び助言を行っています。

- 代表取締役等経営陣幹部の選解任に関する事項
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員候補者の選定に関する事項
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等に関する事項
- その他前各号に掲げる事項に関して取締役会又は本委員会が必要と認めた事項

体制図



Discussion with Outside Directors



代表取締役社長
増田 充康

独立社外取締役監査等委員
楠井 嘉行

独立社外取締役監査等委員
山中 利之

社長 × 独立社外監査等委員鼎談

新たなガバナンス体制で目指す 地域貢献と企業価値の向上

2026年6月、三重交通グループホールディングスは監査等委員会設置会社へ移行し、新たなガバナンス体制をスタートさせました。新体制のもとで、経営の透明性と監督機能をいかに高め、持続的な企業価値の向上につなげていくのか。楠井・山中両監査等委員と社長の増田が、取締役会の実効性評価や企業価値向上に向けた成長戦略、公共交通の未来、そしてホールディングス設立20周年を迎えたグループのこれからについて語り合いました。

◆ テーマ1 | 新体制の発足について

増田 当社は本年の株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。従来からコーポレート・ガバナンスの強化を重要課題の一つとして認識しておりました。この移行により監査等委員である取締役が議決権を持ち意思決定・業務執行のスピードアップを図ることができます。さらに重要な経営方針に関する意思決定プロセスへの深い関与に加え、取締役会の監督機能の強化も実現されます。社外取締役の皆さまからこれまで以上に率直なご意見をいただくことで、当社にとってより実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を築いていきたいと思っています。

まずは、この新しい体制についてご意見を伺いたいと思います。

楠井 今回の機関設計変更は大いに意義があることと捉えています。増田社長のおっしゃるとおり、取締役に業務執行権限を付与することで経営判断の迅速化が期待できます。監査等委員会は社外取締役が過半数を占め、監査等委員以外の取締役の人事・報酬について意見を述べる機会も増えることで取締役会の監督機能も強化されます。コロナ禍を乗り越えて3期連続で過去最高益を更新した今、新しい経営体制と適切なコーポレート・ガバナンスのもとで、持続的な企業価値の向上を実現できるものと考えています。

山中 私も移行によって監督機能の強化が期待できると考えています。ただ、重要なのは、そこに「魂」が宿っているかどうかだと思います。

過去の企業不祥事を見ても、制度が実効的に機能しなければ意味がありません。取締役会の運営や取締役の職務執行が法令や定款を遵守しているかを監督するこれまでの役割に加えて、経営判断をする立場になり、一層の責任感を持って職責を果たしたいと思っています。

増田 執行側としてもガバナンスをさらに実効性のあるものにするため、経営に関する情報をこれまで以上に社外取締役と共有していくべきだと考えています。IRの活動状況や投資家の皆さまからいただいた声、監査計画と実施結果などについても取締役会へ適時に情報提供させていただきます。

取締役会等の運営については、ご意見やご要望などがございますか。

楠井 私は長きにわたり当社の社外役員を務めてきましたが、就任当時と比較いたしますとコーポレート・ガバナンスは格段の深化を遂げていると認識しています。現在の取締役会では法定の決議事項だけでなく、独自に定めた付議基準に基づいて重要事項を審議・決議し、月次で職務執行状況の報告も受けています。私は、特に取締役会開催前の事前説明を極めて重要なプロセスと捉えています。十分な情報提供をいただき、これに基づき自由な意見交換ができることで、思索を深めた上で取締役会に臨んでいます。取締役会でも各取締役が忌憚なく意見を出し合っており、経営課題に対して実質的な議論ができていると感じています。今後も弁護士として、また独立役員としての立場から、法的な視点やコーポレート・ガバナンスの観点に基づいて客観的かつ建設的に助言・監督することが私の使命だと考えています。

山中 私も取締役会等で事前に資料をいただいております。十分な説明を受けていると感じています。特にM&A等については短時間の議論で判断するのは難しいため、事前

の情報提供をいただいているのはありがたいです。

監査役会（現在は監査等委員会）ではかなり細かな事項まで報告され、非常に透明性が高いと感じます。減損の兆候がある場合には、物件自体の評価減に加え、その施設を運営する会社の株式についても評価減を行うなど、必要な手当てを実施されています。早い段階でリスクを認識し、対応されているのは非常に健全だと思います。取締役の立場の違いから「認知バイアス」がかかることなく議論されている点も高く評価しています。

増田 会社にとって重要かつ複雑な案件は、内容を深く理解した上で取締役会に臨んでいただけるよう引き続き丁寧な事前説明に努めてまいります。減損等の判断については業績が良い時だけでなく、業績が厳しい局面でこそ適切な判断ができるかが重要で、こうした意識を会計部門に根付かせていくことが大切だと考えています。

人事・報酬諮問委員会については、今回の移行を機に監査等委員の皆さまに全員参加していただく予定です。監査等委員以外の取締役の人事や報酬について、執行側としても腹藏なくご意見をいただき、ガバナンスの実効性を高めていきたいと考えています。



◆ テーマ2 | 中期経営計画の進捗について

増田 現中期経営計画の進捗や成果についてはどのようにご覧になっていますか。

楠井 現中期経営計画は既存事業の収益力強化と成長分野への取組みを両立した内容で、最終年度の目標を前倒しで達成するなど着実に成果を上げていると評価しています。三重交通は観光需要を取込み、三交不動産は

収益基盤を強化するなどグループ各社でそれぞれ強みを生かした事業を展開し、全体として順調に進んでいると思います。

山中 私も順調に推移していると捉えています。特に太陽光発電事業は、他社に先駆けて参入したことで収益を下支えする安定要素になったと思います。一方で、FIT

(固定価格買取制度)終了後にその先の事業をどうするかという課題があります。

また、不動産業においては環境や働く人の健康に配慮した施設づくりが進められており、こうした取組みも企業価値向上につながると思います。

増田 太陽光発電が安定収益に貢献したことは間違いありませんが、今後の課題でもあります。FIT終了後には市場価格での売電となるため、現在と同じ収益性を維持するのは難しくなります。ただ、日本の電力事情を考えると太陽光発電は今後も重要な電源であり続けるでしょう。収益性を高める方法を検討していきたいと考えています。

不動産事業では、新たな三交インの建設をはじめ不動産開発を積極的に進める方針で、次期中期経営計画における最も大きな投資になると考えています。太陽光発電による収益の減少を上回る形で不動産賃貸の利益を伸ばし、グループ全体の成長につなげていきたいと思っています。



運輸やレジャー・サービスセグメントでは、イベント関連の需要増が成長に寄与すると考えています。伊勢神宮の式年遷宮に向けてもさまざまな機会がありますので、こうした需要を着実に取り込んでいきたいと思っています。

◆ テーマ3 | 経営課題と企業価値向上への取組みについて

増田 経営課題や成長戦略に対して、これまでのご経験や専門性をどのように生かしていただけるか、またESGの取組みについても評価をお聞きしたいと思います。

楠井 法律家として得意とするリスクマネジメントを中心に、事業成長を支えるコーポレート・ガバナンスの実効性向上に貢献したいと考えています。

ESGの取組みでは人的資本への投資を高く評価しています。人材育成と多様な人材が活躍できる環境の整備、健康経営などを継続的に進められています。

今後は取締役会における重要テーマについて議論をより深めていくため、法令遵守はもとより経営判断の妥当性やプロセスの透明性についても客観的な立場から意見を申し上げていきます。

増田 人的資本への投資は、ESG課題と企業のニーズが一致する分野だと思います。働きがいを感じられる環境は従業員のウェルビーイングにつながるだけでなく、人材の定着や採用増にも寄与します。社長就任以来、グループ各社の経営陣や管理職に対して職場環境の重要性を繰り返し伝えていきます。

山中 私は長期的な視点からESG経営が重要だと考えています。ESGは熱心に取り組むほど短期的には投資やコストが先行し、キャッシュフローが一時的に悪化する

可能性があります。長期的には企業価値の向上につながると考えています。また経営の持続性を高め、将来のリスクを未然に防ぐ効果も期待できます。

さらにESGを評価する金融機関であれば金利の交渉材料になりますし、取組み度合いから投資対象を選定するファンドもあります。ステークホルダーの評価基準が変わってきている点も考慮して取り組んでいただきたいと思います。

増田 当社の外部機関からのESG評価は昨年大きく上昇し、私としても引き続き企業価値向上につなげたいと思います。ただ実際はすべての取組みをキャッシュフローの増加につなげることは難しく、特に脱炭素は、バス事業者の収益が上がればCO₂排出量が増え、CO₂を削減するにはEV車両の導入などで多額の投資が必要になります。そのためESG課題は一律に捉えるのではなく、企業利益とのバランスを見ながら進めることが大切になると考えています。

楠井 次の中期経営計画では、持続的な成長を支える経営基盤の強化が図れるよう、増田新社長の強いリーダーシップによって新しい挑戦が生まれることを期待しています。その一つの例として、M&Aについて方針をどのようにお考えですか。

増田 これまでも挑戦をしてきたものの、成約に至らない事例が多くありました。M&Aは売り手と買い手双方の条件を一致させることが難しいですが、投資余力を考慮しながら効率よく事業を拡大していくには非常に有効な手段だと考えています。今後も積極的に検討していきます。

楠井 業種を限定せず、持続的な事業発展につながる可能性を幅広く検討していただきたいと思います。

山中 そうした挑戦を支えるためには、将来の人手不足対策として自動運転等の新技術を活用することも重要です。環境面ではEV車両の導入も求められますね。人口減少や過疎化、モータリゼーションの進展によってバス

利用者は減少していきますが、高齢化が進む地域では社会インフラとして公共交通の需要はなくならないと思いますので、地域ごとの事情を踏まえた取組みが必要です。

増田 交通事業の将来は日本全体にとっても大きな課題です。現行のまま山間部の路線を存続させるのは厳しく、車両の小型化や公共ライドシェア、オンデマンド交通など、地域の実情に応じた運行へ変えていく必要があります。さまざまな工夫を重ねながら、自動運転が実用化されるまでの公共交通を守っていかねばなりません。公共交通のあり方については当社から自治体へ積極的に働きかけ、バス事業者、自治体、地域住民の三者が納得できる仕組みづくりを考えていきます。

◆ 最後に | ホールディングス設立20周年を迎えてグループに期待すること

増田 当社がホールディングス体制となって20周年を迎えました。この先、持株会社として果たすべき役割やグループに期待することをお聞かせください。

楠井 私はグループ26社で、地域の公共交通を中心とする社会的な責務や使命を負うことに大きな意義があると考えています。弁護士として行政事件も扱う中で行政側から三重交通へ情報提供をお願いすることがありますが、その際に「この地域の道路や防災情報に最も詳しい」との評価を耳にします。長年地域に根ざして事業を続けてきたからこそ得られた信頼だと感じています。

山中 純粋持株会社である当社は、グループ各社からの配当収入等が収益の源泉で、事業構造が非常に分かりやすく、透明性の高いグループだと思います。現在の健全な社風を堅持し、地域社会に密着した、地に足のついた経

営を続けていただきたいと思います。

私自身、近い将来運転免許を返納すれば、頼るのはバスかタクシーしかありません。地方自治体との連携を密にし、高齢化社会のニーズに応えるべく、バス事業を継続していただきたいと思います。

増田 やはり「地域の人の役に立つ、地域の人に必要とされる事業」であることが、当社グループの変わらない使命だと思っています。一方で、資本市場からは成長も求められ、公共交通は大きな伸長が難しい面がありますが、利便性を維持・向上させながら、堅調に事業を続けていくことが重要です。その上で、成長は不動産やホテルで実現していきたいと考えています。

将来性だけを考えれば、事業の選択と集中をした方が良く見えるかもしれませんが、私の答えは一貫して「公共交通あつての三重交通グループ」です。地方で存在感があり、皆さまに必要とされる会社だからこそ、不動産やホテル事業にも競争力を持たせることができます。資金調達においては三重交通の信用力が生きていますし、コロナ禍で苦しんだレジャー事業を他の事業が支えることで、その事業を存続させることができ、観光魅力や地域雇用の創出に貢献してきました。一見するとシナジー効果が分かりにくいように見えても、グループ全体で相互に補完し合っている。それが当社グループの特徴であり、強みだと思っています。これからも地域に根ざし、地域から必要とされる会社であり続けながら、それぞれの事業を成長させていく。その両立を目指していきたいと思っています。



◆ コンプライアンス

コンプライアンス・ステートメント

これからの企業の存続・発展は、すべてのステークホルダー（お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先等）から好感を持たれること、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を指向すること、健全な経済成果を追求すること、これらのバランスを重視するという新たな価値観、倫理観を確立することが必要となってきました。そこで、新たな「価値観・倫理観」の共有のために、社員全員が分かりやすく理解できるような「グループコンプライアンス行動規範」を制定しています。私たちは、自らの企業使命を自覚し、一丸となってコンプライアンスを確立しこれを遵守することをここに誓います。

グループコンプライアンス行動規範

この「グループコンプライアンス行動規範」は、業務遂行にあたり、法令及び社内規定の遵守はもとより、社会規範を尊重し、公正かつ適切な事業活動を行うための原則を示したものです。

- 1

法令・社会規範の遵守
- 2

お客様からの信頼
- 3

公正な事業活動
- 4

適切な情報開示
- 5

社会への貢献・責任
- 6

環境問題への取り組み
- 7

人権尊重・健全な職場環境
- 8

情報、知的財産権の管理
- 9

コンプライアンス体制の推進・改善

教育啓発

グループ全体でのコンプライアンスの徹底を目的として、年1回以上各社の管理職等を対象に教育研修を実施しています。

(参 考) 研修実績

時 期		テーマ等
第1回	2008年 4月17日	不当要求防止責任者講習
第2回	2011年 1月24日	パワーハラスメント・メンタルヘルスマネジメント
第3回	2012年 1月23日	B C Pについての基礎知識
第4回	2013年 1月23日	不当要求防止責任者講習
第5回	2014年 3月26日	下請法・消費税転嫁対策セミナー
第6回	2015年 2月27日	上場会社の内部統制とコンプライアンス
第7回	2016年 3月 7日	インサイダー取引規制セミナー
第8回	2016年10月27日	セクハラ・パワハラ等の防止について
第9回	2017年 4月18日	改正個人情報保護法の実務対応
第10回	2018年12月 3日	働き方改革関連法の概要と留意点
第11回	2019年10月～2020年2月(延べ19回)	パワハラ・セクハラセミナー
第12回	2020年12月 9日	同一労働同一賃金セミナー
第13回	2021年12月24日	危機管理広報について
第14回	2022年 2月25日	サイバーセキュリティについて
第15回	2022年 8月22日～30日(オンデマンド)	コンプライアンスの基礎知識
第16回	2023年 5月18日	サイバーセキュリティについて
第17回	2023年 8月24日	コンプライアンス ケーススタディ
第18回	2024年 2月 5日～16日(オンデマンド)	コンプライアンスセミナー(企業の不正、人権、ハラスメント、公正取引など)
第19回	2024年 3月 8日	これからの経営基盤を守るサイバーリスクマネジメント
第20回	2025年 3月11日	ハラスメントセミナー(ケーススタディ)
第21回	2025年 3月18日	サイバー空間の脅威と対策
第22回	2025年 9月 8日	カスタマーハラスメント セミナー
第23回	2026年 2月26日	パワーハラスメント セミナー

◆ リスクマネジメント

グループリスク管理規程

グループ各社において発生するリスクを適切に管理するための基本的方針を定めた「グループリスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、グループに影響を与えるさまざまなリスクについて、適切に情報を把握し処理を行うことにより、これを未然に防止するとともに、万一発生した際の損害を最小限にとどめます。

グループ事業継続マネジメント基本計画

当社グループは大規模災害に備え、事前対策を行うとともに、お客さま、従業員及びその家族の安全を最優先にグループ全体の対応力強化を図るため、グループ事業継続マネジメント基本計画を制定しています。

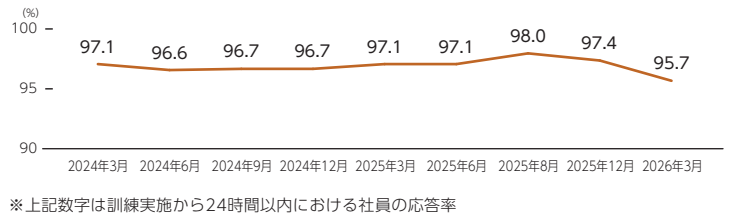
当社グループの主な事業エリアを含み影響が最も大きい「南海トラフ地震」を対象リスクとして防災・減災の取り組みを進め、事業継続、事業の早期復旧を目指しています。

安否確認訓練の実施

当社グループは、大規模災害発生時に、社員やそのご家族の安全確保が最重要であると考え、全社員を対象とする安否確認システムを導入しています。

災害時の対応を組織に定着させるため、このシステムを用いた安否確認訓練を年4回実施しており、24時間以内応答率100%を目標に取り組んでいます。

安否確認訓練実績



三重交通グループ情報セキュリティポリシー

グループ各社が保有する情報資産に関するセキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的な取決めとして、普遍性を備えた「情報セキュリティ基本方針」と情報資産を取り巻く環境の変化に対応する「情報セキュリティ対策基準」の2階層に分け、それぞれ制定しています。

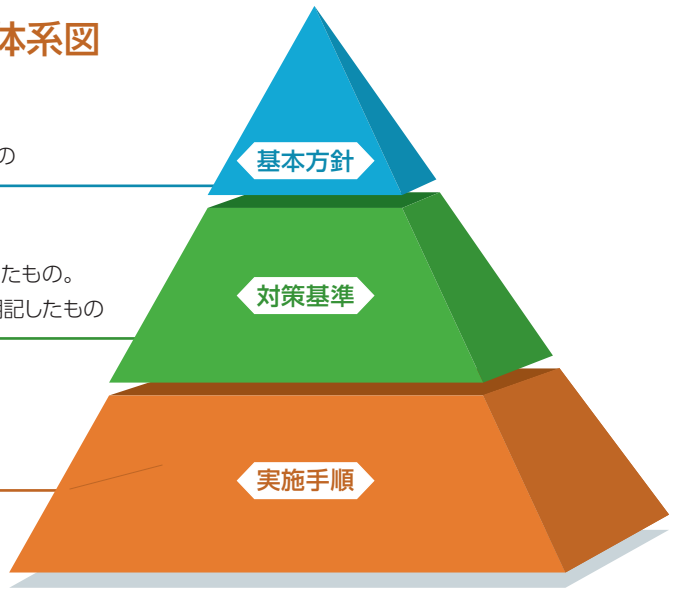
また、情報セキュリティポリシーに基づき、グループ各社において具体的な情報セキュリティ対策を定める「情報セキュリティ実施手順」を制定しています。

三重交通グループ
情報セキュリティポリシー体系図

三重交通グループの
情報セキュリティに対する考え方を宣言したもの

情報セキュリティ対策に関する基本事項を定めたもの。
基本方針を遵守するために、基本的な要件を明記したもの

対策基準をもとに、各社が具体的な
情報セキュリティ対策の手順を明記したもの



◆ サステナブル調達方針

当社グループは、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、関係法令をはじめ、国際的な規約や行動規範を尊重しつつ、サプライチェーンを含むすべての取引において、環境保全、人権尊重、公正かつ透明な取引等の推進に努めます。

本方針については、当社グループ自らが実践するとともに、お取引先にもご理解・ご賛同をいただき、持続可能な社会の実現に向けて共に取り組んでまいります。

1 適用範囲

本方針は、当社グループのすべての事業活動における調達に適用されるとともに、これらの活動に関わるお取引先さま（サプライヤー）を含むサプライチェーン全体にも適用されるものとします。

2 法令遵守

各国の法令や国際法を遵守するとともに、社会規範及び関連する社内規程に基づき、誠実に行動します。

3 遵守事項

(1) 安全・品質の確保

- ◎「安全・安心・安定・快適なサービス」の提供
「安全・安心・安定・快適なサービス」の提供を最優先に、お客さまや社会から信頼される商品・サービスの提供に努めます。また、品質管理体制を整備し、品質の確保と継続的な品質の向上に取り組めます。

(2) 環境への配慮

- ◎気候変動への対応
商品・サービスのライフサイクル全体を通じて、エネルギー使用量、二酸化炭素等の温室効果ガス排出量、その他資源利用に伴う環境負荷を適切に把握し、その削減に取り組めます。
- ◎資源の有効利用
事業で使用する資源の有効利用及び廃棄物の削減に努めます。
- ◎水資源の保全と効率的な利用
水資源の保全と効率的な利用に努めます。
- ◎生物多様性の保全
生物多様性の保全に努めます。
- ◎汚染防止と化学物質・有害物質の適正管理
大気・水質・土壌等の汚染の防止と化学物質（製品に含有するものを含む）の適切な管理・処理を実施し、環境問題への対応に努めます。

(3) 人権尊重と健全・安全な労働環境の確保

- ◎差別の禁止
人種、国籍、出身地域、宗教、性別、性的指向・性自認、障がいの有無、社会的身分等を理由とする差別行為を排除し、すべての人々に対して公平かつ平等な雇用・就業の機会を確保します。
- ◎ハラスメントの禁止
あらゆる形態のハラスメントを禁止し、一切認めません。
- ◎強制労働の禁止
本人の意に反するあらゆる形態の強制労働を排除するとともに防止に努めます。また、債務労働や人身取引も一切認めません。
- ◎児童労働の禁止
児童労働の廃止を支持するとともに、その実現に取り組めます。
- ◎労働者の権利の尊重
すべての労働者の基本的権利である結社の自由と団体交渉権を保障し、その他の労働者の権利を尊重します。
- ◎労働時間の適正管理
関連法規を遵守するとともに、労働時間を適正に管理し、過剰な労働時間の削減に取り組めます。
- ◎適正な賃金支給
各国・地域の最低賃金、時間外労働、その他の賃金関連法令を遵守し、不当な減給を行わず、適正な賃金を支給します。また、従業員とその家族が健全な生活水準を維持できるよう、生活賃金の確保に取り組めます。
- ◎職場の安全衛生の確保
労働安全衛生関連法令を遵守し、安全管理を徹底することで労働災害の防止に取り組めます。また、定期的な点検や適切な安全対策を実施し、安全で衛生的な職場環境を確保するとともに、従業員が健康で健全に働くことができる環境づくりに努めます。

(4) 公正かつ透明な取引の推進

- ◎公平・公正の追求
公平・公正・透明かつ自由な競争と適正な取引を実施し、これらを阻害する行為は一切行いません。

◎腐敗行為の防止

贈収賄、横領、不正競争、利益相反、インサイダー取引、マネーロンダリング等、職務上の地位や権限を濫用するあらゆる腐敗行為を厳しく禁止し、透明性の高い公正な事業活動を推進します。

◎反社会的勢力との断絶

反社会的勢力及び団体と一切関わりを持たず、不当な要求や圧力に対しては、毅然とした態度で対応します。

◎知的財産権の保護

特許権、商標権、著作権等、自社が保有する知的財産権を適切に管理・保護し、その権利の侵害を防ぎます。また、他者の知的財産権を尊重し、いかなる侵害行為にも関与しません。

◎内部通報・コンプライアンス相談窓口の運営

法令違反、ハラスメント、人権侵害等のコンプライアンス上の問題について、安心して報告・相談できるグループコンプライアンス相談窓口を運営します。

通報者や相談者の個人情報厳重に管理し、通報や相談を理由とする報復行為や不利益な取扱いは一切行いません。

(5) 適切な情報管理

個人情報、機密情報及びプライバシーに関わる情報等、業務上取り扱う全ての情報を適切に保護します。また、情報漏洩を防ぐため、情報管理体制の整備と情報システムの厳格な運用を徹底します。

(6) BCP（事業継続計画）の整備

災害や不測の事態に備え、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定・整備します。また、定期的な見直しや訓練を通じて、迅速に事業を再開できる体制の維持に努めます。

◆ 株主・投資家との対話

当社グループは、毎年2回、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催しています。当社経営者が決算概要、業績予想、中期経営計画の進捗等を説明し、質疑については、建設的な対話や信頼関係の構築につながるよう時間を長く設け、丁寧かつ具体的に回答しています。

また、2024年6月からは決算説明会の内容を“すべて書き起こして配信するサービス”を開始しました。これにより、資料だけでは伝わらなかった業績、将来性に加え、当日の質疑応答の内容がすべてのステークホルダーの皆さまにご覧いただけるようになりました。

(7) 地域社会との共存

地域社会の文化や慣習を十分に理解し尊重することにより、良好な関係を築き、地域社会との共存共栄の実現に努めます。

(8) お取引先さまとの協働によるサプライチェーン構築

お取引先さま（サプライヤー）との対話を深め、本調達方針の理解と実践を共有・推進することで、強固な信頼関係の構築に努めます。また、長期的なパートナーとして連携し、共に持続可能で強靱なサプライチェーンを築くことで、相互の成長と発展を目指します。

4 推進体制

取締役会の監督のもと、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、グループ全体で本方針の実現に取り組みます。

5 是正・救済

本方針に反する行為が確認された場合には、グループサステナビリティ推進委員会及びグループコンプライアンス推進委員会を中心として、原因の究明及び再発防止を図るとともに、適切な方法で是正・救済に取り組めます。

6 情報開示

本方針及び関連する取組みについて、ステークホルダーに対して、適切に情報開示を行うとともに、積極的なコミュニケーションを通じて理解の促進に努めます。

2025年12月制定

2025年度IR活動の実績

活 動	実施回数
決算説明会	2回
名証IRエキスポへの出展	1回
機関投資家・アナリスト等との個別ミーティング	37回
個人投資家向けセミナー	2回
その他（ラジオ番組への出演）	2回

三重交通グループでは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションにより、社会の要請や期待に適切に応え企業の社会的責任を果たしながら信頼関係を築いております。

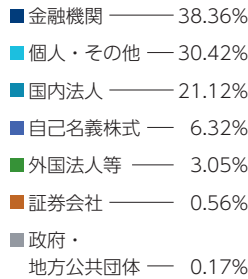
ステークホルダー	当社グループの取組み	主な活動のテーマ	活動手段
お客さま	- 安全・安心・安定・快適に利用できる商品・サービス - 日常の移動や暮らしを支える、便利で利用しやすい環境 - 多様なお客さまのニーズに応じた、分かりやすいサービス - 災害や事故などの際にも継続して利用できるサービス体制 - 環境負荷の低減に配慮した商品・サービス	- 安全を最優先とした運輸・施設・サービス事業の運営 - 各社が提供するサービスを支える設備及びインフラの維持更新 - 商品やサービスの品質向上と、お客さま満足の向上 - デジタル技術を活用した利便性・快適性の向上 - 事業活動における環境負荷の低減と脱炭素化の推進	- 安全管理、保守点検、運行管理及び施設管理の徹底 - 安全性向上に向けた車両・設備への継続的な投資 - 教育・訓練及び健康管理を通じたサービス提供体制の強化 - アプリ、デジタルチケット、タッチ決済等のデジタルサービス - Webサイト、SNS、お問い合わせ窓口等を通じた情報提供・意見把握
パートナー	- 法令や企業倫理に基づく、公正・適正で透明性の高い取引 - 取引条件のしわ寄せを行わない、対等で安定した取引関係 - 相互の強みや経営資源を生かした、持続的な成長と発展 - 情報や課題を共有し、信頼関係に基づいて協働できる関係 - 新たな事業機会や地域課題の解決につながる連携	- パートナーシップ構築宣言に基づく公正・適正な取引の推進 - 取引先との共存共栄と、長期的な信頼関係の構築 - コンプライアンスの徹底及び取引リスクの適切な管理 - 自治体・事業者等との協業による新たな価値の創出・安定的な事業運営 - 商品供給を支える連携体制の強化	- 日常の事業活動における対面・オンラインでの対話と情報共有 - 地方自治体や関係事業者との協議及び連携 - 取引先との協議を通じた取引条件の適正化と相互理解の促進 - 契約先に対する継続的な確認や調査及びコンプライアンス対応 - 共同事業、実証事業、事業提携等を通じた経営資源の相互活用
従業員	- 心身ともに健康で、安全・安心に働くことができる職場づくり - 能力や意欲を高め、成長を実感できる教育・キャリア機会の創出 - 多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる職場環境づくり - 育児・介護等の事情と仕事を両立できる柔軟な働き方の整備 - 人材を大切にし、長く働き続けることができる処遇・環境の整備	- 健康経営の推進と、安全で働きやすい職場環境の整備 - 階層別研修、資格取得支援等を通じた人材育成・能力開発 - 性別、年齢、国籍等にかかわらず多様な人材の活躍推進 - 育児・介護との両立を支える制度の充実と利用促進 - 待遇改善、採用強化、人材定着に向けた取り組みの推進	- 健康診断、健康管理セミナー、健康増進アプリ等の健康支援 - 新入社員・中堅幹部等を対象とするグループ横断研修 - 通信教育支援、資格取得支援金等による自己啓発の支援 - 育児・介護休業、短時間勤務等の両立支援制度の運用 - 人事交流、ジョブリターン、採用イベント等による人材確保
株主・投資家さま	- 持続的な利益成長と、中長期的な企業価値の向上 - 財務・非財務情報を含む、適時・適切で分かりやすい情報開示 - 経営方針や成長戦略、リスクに関する丁寧な説明 - 経営陣との建設的な対話を行うための多様な機会の提供 - 健全な財務基盤、実効性あるガバナンス及び適切な株主還元	- IR・SR活動の充実による、株主・投資家との対話機会の拡大 - 決算・事業・サステナビリティ情報の適時・適切な開示 - 中期経営計画等を通じた成長戦略と企業価値向上策の発信 - 取締役会の監督機能強化を含むコーポレート・ガバナンスの充実 - 資本効率と財務健全性を意識した経営及び株主還元の推進	- 定時株主総会の開催及び招集通知等の資料提供 - 統合報告書、決算短信、有価証券報告書等による決算情報等の開示及び発信 - 機関投資家向け決算説明会、個別面談及び説明会動画の配信 - 個人投資家向けIRイベント、Webセミナー等の開催
地域社会の皆さま	- 地域の暮らしと経済活動を支える、持続可能な交通サービスの提供 - 生活基盤・地域資源や観光資源を生かした、地域経済・交流人口の拡大 - 災害等の非常時にも地域を支える事業継続体制の整備 - 脱炭素、生物多様性の保全、資源循環など環境課題への貢献 - 地域課題の解決に向け、自治体・地域団体等と協働する姿勢	- 地域の実情に応じた交通サービスの維持と利便性の向上 - 地域資源を活用した観光振興、地域活性化及び賑わいづくり - 自治体・地域団体・事業者との連携による地域課題の解決 - 脱炭素社会の実現、生物多様性保全及び資源の有効活用 - 自然災害等に備えた危機管理、事業継続及び早期復旧の強化	- 自治体、地域団体、関係事業者等との協議・連携体制の構築 - 交通空白地域等における新たな交通体系の研究・実証事業への参画 - 地域資源を活用した商品・旅行企画、観光プロモーションの実施 - 清掃活動、植樹、生物多様性保全、食品ロス削減等の環境活動 - 安否確認、備蓄、訓練等を通じた災害対応・事業継続体制の整備

会社概要

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社（英文名 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.）		
設立年月日	2006年（平成18年）10月2日		
所在地	本社	〒514-0032	三重県津市中央1番1号
	東京事務所	〒104-0031	東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル3階
資本金	30億円		
従業員数	75名（グループ従業員数5,482名）		
事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行		
グループ事業	運輸業／不動産業／流通業／レジャー・サービス業		
グループ会社	26社（当社を含む）		

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	107,301,583株（自己株式6,779,639株を含む）
単元株式数	100株
株主	21,631名



大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）	24,000
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222
株式会社百五銀行	3,987
株式会社三十三銀行	3,987
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,775
コスモ石油プロパティサービス株式会社	2,357
三重県信用農業協同組合連合会	1,200
明治安田生命保険相互会社	1,140
三重交通グループ社員持株会	1,060
日本生命保険相互会社	912

注）1. 千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式6,779千株を所有していますが、上記大株主から除外しています。

三重交通グループネットワーク

三重県 | MIE

バス・タクシー等の運輸業を中心に、全事業を展開



1 三重会館(本社ビル)



2 アンク専門店街・ハンズ桑名店



3 三交イン桑名駅前



4 三交イン四日市駅前



5 四日市自動車学校



6 御在所ロープウェイ



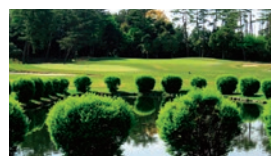
7 三重カンツリクラブ



8 三交イン津駅前～四季乃湯～



9 名阪関ドライブイン



10 松阪カントリークラブ



11 伊勢志摩スカイライン



12 三交イン伊勢市駅前「本館」
～四季乃湯～
三交イン伊勢市駅前「別館」
Grande



13 鳥羽シーサイドホテル

愛知県 | AICHI

バス事業とハンズ運営の流通事業、ホテル事業、不動産事業等を展開



14 ハンズ名古屋店



15 ハンズ名古屋モノ
ワンダーシティ店



16 ハンズ名古屋松坂屋店



17 三交イン名古屋新幹線口



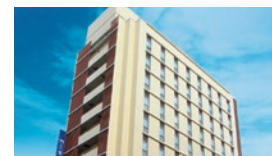
18 三交イン名古屋新幹線口ANNEX



19 名古屋三交ビル
20 三交インGrande名古屋
～HOTEL&SPA～



21 三交イン名古屋伏見



22 三交イン名古屋錦
～四季乃湯～



23 三交イン豊田
～四季乃湯～



24 名四自動車学校

岐阜県 | GIFU

バス事業、
旅行事業を展開



25 名阪近鉄バス若森営業所
26 名阪近鉄バス大垣営業所

静岡県 | SHIZUOKA

三交インを2店舗展開



27 三交イン静岡北口



28 三交イン沼津駅前

東京都 | TOKYO

不動産事業を展開
三交インを1店舗展開



29 三交インGrande東京浜松町

大阪府 | OSAKA

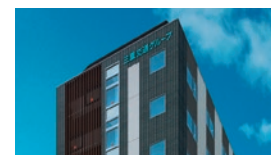
不動産事業を展開
三交インを1店舗展開



30 三交イン大阪淀屋橋
～四季乃湯～

京都府 | KYOTO

三交インを1店舗展開



31 三交イン京都八条口
〈雅〉～四季乃湯～

その他 | OTHER



三重交通商事直営SS
三重県22店舗



三交ホーム展示場
三重県3店舗



三交ホームショールーム
三重県2店舗、愛知県1店舗

三重交通グループ (26社)

三重交通グループホールディングス株式会社

◆ 運輸セグメント

- ◎ 三重交通株式会社
- ◎ 名阪近鉄バス株式会社
- ◎ 三交伊勢志摩交通株式会社
- ◎ 三重急行自動車株式会社
- ◎ 八風バス株式会社
- ◎ 株式会社三交タクシー

◆ 不動産セグメント

- ◎ 三交不動産株式会社
- ◎ 三重交通コミュニティ株式会社
- ◎ 株式会社三交不動産鑑定所

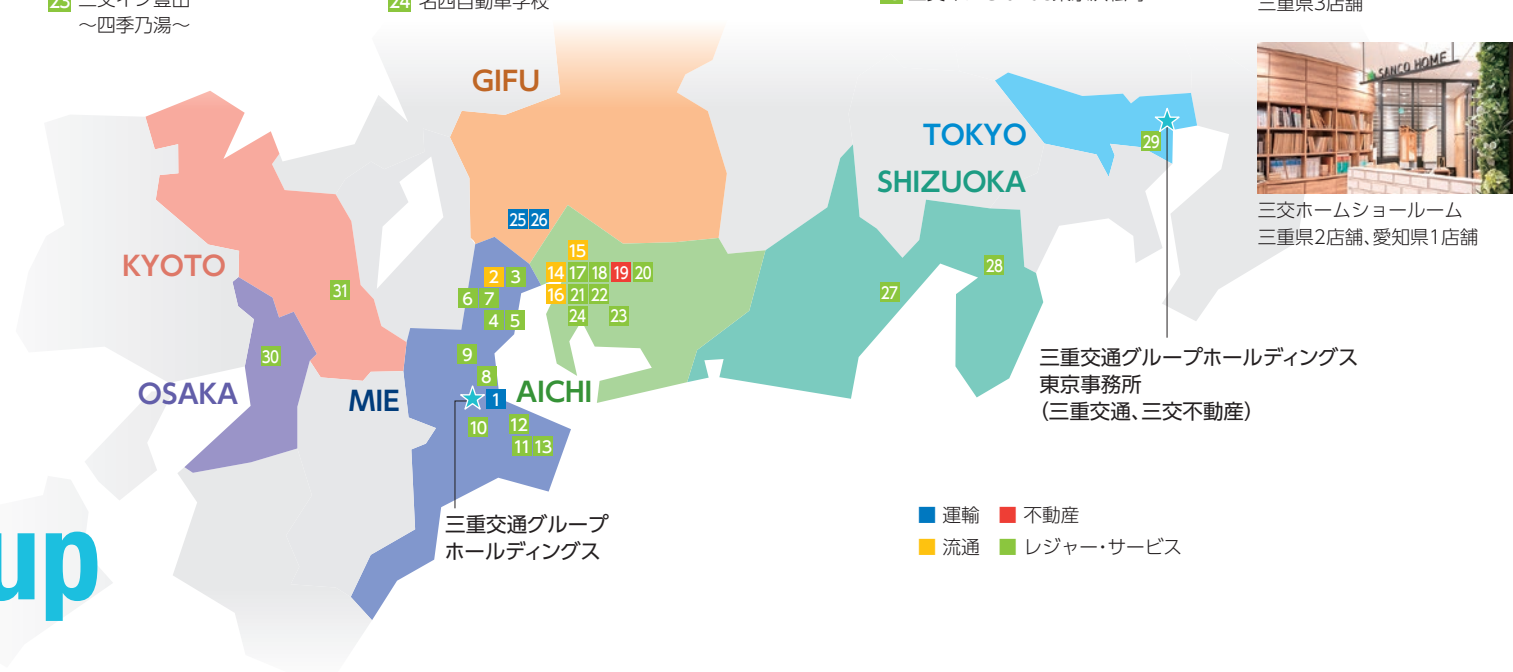
◆ 流通セグメント

- ◎ 三重交通商事株式会社
- ◎ 株式会社三交クリエイティブ・ライフ
- ◎ 株式会社三交シーエルトゥー
- ◎ 三重いすゞ自動車株式会社
- ◎ 株式会社エム・エヌ・ボディーワークス

◆ レジャー・サービスセグメント

- ◎ 株式会社三交イン
- ◎ 鳥羽シーサイドホテル株式会社
- ◎ 三交興業株式会社
- ◎ 御在所ロープウェイ株式会社
- ◎ 株式会社三重カンツリクラブ
- ◎ 株式会社松阪カントリークラブ
- ◎ 名阪近鉄旅行株式会社
- ◎ 株式会社三交ドライビングスクール
- ◎ ミドリサービス株式会社
- ◎ 三交ウェルフェア株式会社
- ◎ 三重県観光開発株式会社

Network of
Mie Kotsu Group



3月31日に終了した各連結会計年度

	2015	2016	2017	2018		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
損益状況(会計年度)	(百万円)											
営業収益	96,396	102,742	104,436	106,244		103,926	81,179	84,351	93,124	98,218	103,849	110,260
運輸セグメント	26,817	26,345	26,604	26,180		25,935	18,634	19,706	22,467	23,631	24,242	26,542
不動産セグメント	26,612	33,461	35,648	35,768		36,010	34,066	33,983	34,505	35,565	36,412	38,795
流通セグメント	36,694	36,576	35,531	37,134		35,864	27,120	28,528	30,507	31,839	35,069	36,244
レジャー・サービスセグメント	11,393	11,822	12,227	12,920		12,087	6,495	7,331	11,530	14,039	15,275	16,711
調整額	△5,122	△5,464	△5,575	△5,759		△5,970	△5,137	△5,198	△5,886	△6,857	△7,151	△8,032
営業利益	4,644	5,576	6,244	7,139		5,918	403	2,996	6,374	7,368	8,415	9,756
運輸セグメント	2,469	1,957	1,827	1,419		1,156	△1,189	△291	384	389	517	1,240
不動産セグメント	1,844	3,223	3,729	4,971		4,802	5,258	6,075	6,240	5,844	6,124	6,678
流通セグメント	262	△14	293	159		14	△649	△677	△361	214	602	777
レジャー・サービスセグメント	△2	293	305	478		△153	△3,120	△2,198	52	813	1,142	1,101
調整額	71	116	88	110		98	105	88	58	105	27	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	3,028	3,529	4,172	4,551		3,760	△1,746	2,210	3,769	4,750	6,058	6,250

財政状態(会計年度末)

総資産	150,882	155,859	155,787	160,770		170,921	165,692	165,153	167,901	181,293	181,613	191,511
有利子負債残高	74,969	76,837	74,406	74,974		80,817	85,446	82,310	79,520	80,584	79,108	80,992
純資産	35,030	39,666	44,202	48,852		50,487	47,750	48,394	52,777	59,331	63,184	70,535
自己資本	34,827	39,451	43,973	48,610		50,232	47,475	48,101	52,467	59,005	62,833	70,141

1株当たり情報

1株当たり当期純利益	32.23	35.95	42.15	45.93		37.89	△17.57	22.19	37.78	47.52	60.48	62.24
1株当たり純資産	370.68	398.51	444.19	490.26		505.84	477.14	482.59	525.52	589.81	626.73	697.78
1株当たり配当	6	7	8	9		10	5	8	10	12	14	18

キャッシュ・フロー状況(会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	8,154	11,598	9,261		5,856	9,249	8,732	8,357	6,365	9,104	7,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,727	△12,075	△8,500	△9,197		△8,435	△11,924	△5,152	△2,494	△5,630	△11,261	△8,862
フリー・キャッシュ・フロー	△13,060	△3,920	3,098	63		△2,578	△2,675	3,580	5,862	735	△2,156	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,931	3,410	△3,145	△249		4,431	3,910	△3,858	△3,712	△52	△2,693	261

主要指標等

自己資本比率(%)	23.1	25.3	28.2	30.2		29.4	28.7	29.1	31.2	32.5	34.6	36.6
営業収益営業利益率(%)	4.8	5.4	6.0	6.7		5.7	0.5	3.6	6.8	7.5	8.1	8.8
総資産経常利益率(%)	3.1	3.6	4.1	4.5		3.5	1.2	2.5	4.2	4.3	4.7	5.2
自己資本当期純利益率(%)	9.0	9.5	10.0	9.8		7.6	△3.6	4.6	7.5	8.5	9.9	9.4
EBITDA(営業利益+減価償却費)(百万円)	9,429	10,919	11,921	12,876		12,079	6,670	8,484	11,238	12,159	13,521	15,241
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.0	7.0	6.2	5.8		6.7	12.8	9.7	6.2	5.8	5.4	5.0
減価償却費(百万円)	4,784	5,343	5,676	5,736		6,161	6,266	5,488	4,864	4,791	5,106	5,485
設備投資(百万円)	10,770	11,496	7,727	8,259		12,984	3,870	4,014	2,368	13,048	9,974	5,170

CO₂排出量

Scope1	—	—	—	—		—	39	40	43	44	42	42
Scope2	—	—	—	—		—	11	12	9	10	10	10

非財務データ

連結従業員数(臨時雇用者数()内含む)(名)	5,958(2,331)	5,953(2,409)	5,938(2,450)	5,921(2,470)		5,887(2,453)	5,789(2,451)	5,648(2,464)	5,387(2,334)	5,325(2,345)	5,406(2,396)	5,482(2,410)
女性管理監督職比率(%)	—	12.6	13.0	12.8		13.7	13.7	13.2	14.1	15.0	16.3	17.2
育児休業制度利用者数(名)	—	19	13	21		31	22	31	27	51	47	46
男性育児休業取得率(取得者数/配偶者出産数×100)(%)	—	—	—	—		3.8	6.5	19.5	21.6	71.8	70.0	100.0
年次有給休暇取得率(%)	—	39.4	43.4	44.8		54.3	58.2	61.4	65.7	73.3	72.7	69.4
障がい者雇用率(%)	2.15	2.09	2.28	2.69		2.67	2.81	2.85	3.18	3.12	3.50	3.34

三重交通グループホールディングス

三重交通グループホールディングス株式会社

〒514-0032 三重県津市中央1番1号

TEL.059-213-0351

<https://holdings.sanco.co.jp/>